

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第119期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 耕治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局6050番
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 湯川 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	東京(03)3284局6050番
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 湯川 毅
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 日本郵船株式会社名古屋支店 （名古屋市中区新栄町一丁目1番地） 日本郵船株式会社関西支店 （神戸市東灘区向洋町東四丁目25番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	1,142,934	1,249,242	1,398,320	1,606,098	1,929,302
経常利益(百万円)	50,107	50,344	74,663	154,803	140,451
当期純利益(百万円)	17,538	14,292	34,810	71,326	92,058
純資産額(百万円)	320,096	288,363	358,044	427,770	575,366
総資産額(百万円)	1,339,922	1,287,170	1,376,664	1,476,226	1,877,440
1株当たり純資産額(円)	260.80	235.81	292.88	350.10	471.05
1株当たり当期純利益(円)	14.23	11.48	28.27	58.12	75.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	14.23	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.9	22.4	26.0	29.0	30.6
自己資本利益率(%)	5.9	4.7	10.8	18.2	18.4
株価収益率(倍)	29.4	35.7	17.6	11.1	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	84,690	88,126	111,360	175,507	138,732
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,177	54,483	88,089	135,066	170,511
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	142,346	32,990	34,862	41,374	40,339
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	81,900	79,804	63,632	65,027	78,487
従業員数(人)	14,700	18,016	20,660	23,232	25,732
(外、平均臨時雇用者数)				(2,853)	(3,834)

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示している。

2. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じている。

3. 第116期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第116期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

5. 従業員数については、第118期から臨時雇用者数が就業人員の10%以上となったため、臨時雇用者数を区分して記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	748,995	711,473	749,174	841,137	962,857
経常利益(百万円)	43,079	43,749	60,132	106,641	82,018
当期純利益(百万円)	13,225	12,614	27,590	53,116	53,458
資本金(百万円)	88,531	88,531	88,531	88,531	88,531
発行済株式総数(千株)	1,227,504	1,230,188	1,230,188	1,230,188	1,230,188
純資産額(百万円)	281,842	253,394	317,083	365,578	462,891
総資産額(百万円)	803,511	794,490	853,032	939,085	1,101,991
1株当たり純資産額(円)	229.63	207.30	259.49	299.34	379.11
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額)(円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)	18.00 (7.50)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	10.73	10.22	22.52	43.41	43.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	10.73	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	31.9	37.2	38.9	42.0
自己資本利益率(%)	4.9	4.7	9.7	15.6	12.9
株価収益率(倍)	39.0	40.1	22.1	14.9	16.5
配当性向(%)	69.9	73.4	44.4	41.5	41.2
従業員数(人)	1,168	1,100	1,058	1,123	952

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示している。

2. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じている。

3. 第116期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第116期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

## 2【沿革】

年月	事業
明治18年 9月	郵便汽船三菱会社と共同運輸会社の合併により、日本郵船会社を設立、10月創業、資本金11,000千円、所有船舶69隻、72,922総トン
19年～44年	中国、マニラ、ボンベイ、欧州、シアトル、豪州、カルカッタ航路開設
大正4年～8年	西回り世界一周、ニューヨーク、ニュージーランド、南米東岸、欧州（リバプール線、ハンブルグ線）航路開設
15年 3月	第二東洋汽船株式会社を合併、サンフランシスコ、南米西岸航路継承
昭和9年～12年	中南米ガルフ、アラビア湾延航、北欧、マドラス、東回り世界一周航路開設
17年 3月	戦時海運管理令施行（17年4月 船舶運営会社設立）
18年 6月	三菱汽船株式会社設立（三菱商事船舶部を分離独立）
20年 8月	終戦、所有船舶37隻、155,469総トンに減少
24年 4月	極東海運株式会社設立（24年2月 三菱汽船株式会社解散、24年4月 新たに極東海運株式会社設立、24年6月 三菱海運株式会社と改称）
5月	東京、大阪、名古屋の3証券取引所へ上場
6月	広島証券取引所へ上場
7月	福岡、京都、新潟の3証券取引所へ上場
25年 4月	海運の民営還元実施、札幌証券取引所へ上場
26年～32年	バンコク、印パ、ニューヨーク、カルカッタ、シアトル、欧州、豪州、中南米ガルフ、中近東、南米東岸、中南米西岸、西回り世界一周、その他諸航路再開
39年 4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、三菱海運株式会社と合併、合併後の所有船舶87隻、781,011総トン、1,114,983重量トン
43年 8月	北米西岸コンテナ（PSW）航路開設（我国最初のフルコンテナ船箱根丸就航）
44年 4月	近海、内航部門を近海郵船株式会社に委譲
10月	豪州航路、コンテナ・サービス開始
45年 5月	北米北西岸コンテナ（PNW）航路開設
46年 12月	欧州航路、コンテナ・サービス開始
47年 8月	ニューヨーク航路、コンテナ・サービス開始
48年 7月	フランクフルト証券取引所へ上場
53年 9月	日本貨物航空株式会社（NCA）設立
54年 11月	印パ航路、オアシス・コンテナ・サービス開始
55年 11月	豪州/マレーシア/アラビア湾航路、三国間コンテナ・サービス開始
56年 3月	南米西岸航路、コンテナ・サービス開始
12月	南アフリカ航路、コンテナ・サービス開始
58年 8月	LNG輸送開始（インドネシア/日本）
62年 4月	大井総合物流センター完成
9月	アジアコンテナ・エクスプレス・サービス開始
63年 3月	NYK LINE(NORTH AMERICA) INC. 設立
4月	株式会社エヌ ワイ ケイ システム総研設立
7月	CRYSTAL CRUISES, INC. 設立
平成元年 11月	NYK LINE(EUROPE)LTD. 設立
12月	六甲総合物流センター完成
2年 9月	郵船クルーズ株式会社発足
3年 10月	日本ライナーシステム株式会社と合併、ニューヨーク、韓国・日本/カリフォルニア、香港・台湾/カリフォルニア、極東・日本/北米西岸、豪州、極東/東南豪州、ニュージーランド、中東・ガルフ、中米・カリブ、日本/バンコクの10航路を承継
	クルーズシップ「飛鳥」竣工
5年 1月	南米西岸/欧州航路、コンテナ・サービス開始

年月	事業
平成5年 4月	日本・極東/北米/欧州航路、コンテナ・サービス開始
10月	日本・極東/カリブ・中米航路、コンテナ・サービス開始
12月	日本郵船歴史資料館開設
6年 2月	ベトナム直航配船を開始
4月	日本/上海コンテナ・サービス開始
10月	天王洲郵船ビル株式会社設立
7年 1月	阪神・淡路大震災による神戸港ターミナル被災
	日本・極東/南アフリカ/南米東岸航路、コンテナ・サービス開始
9月	輸送技術研究所開所
8年 5月	北米、欧州航路でのグランドアライアンスによる新コンテナ・サービス開始
11月	郵船航空サービス株式会社、株式を店頭公開
12月	カタールLNG輸送開始
9年 6月	輸送技術研究所を分社化、株式会社エヌワイケイ輸送技術研究所設立
7月	タンカー「ダイヤモンド グレース」号、東京湾で漏油事故発生
10年 2月	北米・欧州航路で新グランドアライアンスによる新コンテナ・サービス開始
10月	昭和海运株式会社と合併、合併により社船3隻、549,031重量吨、備船75隻、6,140,134重量吨承継
	台北支店設置
12年 3月	新潟証券取引所及び広島証券取引所、東京証券取引所と合併のため上場廃止
13年 2月	株式交換により、日之出汽船株式会社を完全子会社化
3月	京都証券取引所、大阪証券取引所と合併のため上場廃止
10月	在来船事業を分割し、日之出汽船株式会社に集約
12月	株式買い取りにより、東朋海运株式会社を完全子会社化
14年 8月	株式交換により、東京船舶株式会社を完全子会社化
10月	ハンディバルカー事業を分割し、東朋海运株式会社に集約（分割に際し、NYKグローバルバルク株式会社に社名変更）
	アジア域内コンテナ事業を分割し、東京船舶株式会社に集約
15年 1月	株式交換により日本クリーニング株式会社を完全子会社化
3月	日本クリーニング株式会社を吸収合併
10月	分社型新設分割により、新設した近海郵船物流株式会社に国内倉庫及び内航RoRo船貸渡に係る営業を承継
16年 1月	札幌証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止
16年 4月	株式会社エヌワイケイ輸送技術研究所を、株式会社MTIとして改組
16年 9月	NYK Line Japan株式会社設立
17年 1月	フランクフルト証券取引所上場廃止
17年 2月	郵船航空サービス株式会社、東京証券取引所（市場第一部）に上場
17年 4月	日之出郵船株式会社に南太平洋3航路事業に係る営業を分割
	情報開示委員会を設置
17年 8月	日本貨物航空株式会社（NCA）を連結子会社化
17年 10月	当社定期コンテナ船共同運航組織「グランド・アライアンス」、「ザ・ニューワールドアライアンス」と主要航路で提携を合意

### 3【事業の内容】

当社グループにおいては、中核となる定期船事業及びその他海運事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、不動産業、その他の事業の7部門に属する事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りである。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載されている通りである。

#### (定期船事業)

当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料等の収受を目的として、定期船による国際的な海上貨物輸送を行っている。

##### 主な関係会社

東京船舶(株)、日之出郵船(株)、NYK LINE JAPAN(株)、NYK LINE(NORTH AMERICA)INC.、NYK LINE(EUROPE)LTD.、ASTARTE CARRIERS,LTD.他

#### (その他海運事業)

当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っている。

##### 主な関係会社

NYKグローバルバルク(株)、近海郵船物流(株)、八馬汽船(株)、旭海運(株)、カメラライン(株)、パシフィック・マリタイム(株)、(株)ジェネック、NYK BULKSHIP(EUROPE)LTD.、NYK REEFERS LTD.、NYK BULKSHIP(ASIA)PTE.LTD.、NYK BULKSHIP(USA)INC.、SAGA SHIPHOLDING(NORWAY)AS、新和海運(株)、共栄タンカー(株)、太平洋海運(株)、ADAGIO MARITIMA S.A.他

#### (物流事業)

当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供している。

##### 主な関係会社

郵船航空サービス(株)、(株)ジェイアイティー、(株)ユニエツクス、郵船港運(株)、旭運輸(株)、NYK LOGISTICS(AMERICAS)INC.、NYK LOGISTICS(UK)LTD.、NEW WAVE LOGISTICS(USA)INC.、YUSEN AIR & SEA SERVICE(USA)INC.、NYK LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.、NYK LOGISTICS(HONG KONG)LTD.、NYK LOGISTICS(BELGIUM)N.V.、NYK LOGISTICS(DEUTSCHLAND)GMBH、NYK LOGISTICS(EUROPE)LTD.、NYK LOGISTICS(CHINA)CO.,LTD.、NYK LOGISTICS(AUSTRALIA)PTY.LTD.、NYK LOGISTICS(ITALY)S.P.A.

#### (ターミナル関連事業)

当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っている。

##### 主な関係会社

(株)ジェネック、(株)ユニエツクス、日本コンテナ・ターミナル(株)、日本コンテナ輸送(株)、旭運輸(株)、YUSEN TERMINALS INC.、NYK TERMINALS(NORTH AMERICA)INC.

#### (客船事業)

当社の関係会社が米国及び日本で、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っている。

##### 主な関係会社

郵船クルーズ(株)、CRYSTAL CRUISES,INC.、CRYSTAL SHIP(BAHAMAS)LTD.

#### (不動産業)

当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っている。

##### 主な関係会社

郵船不動産(株)

(その他の事業)

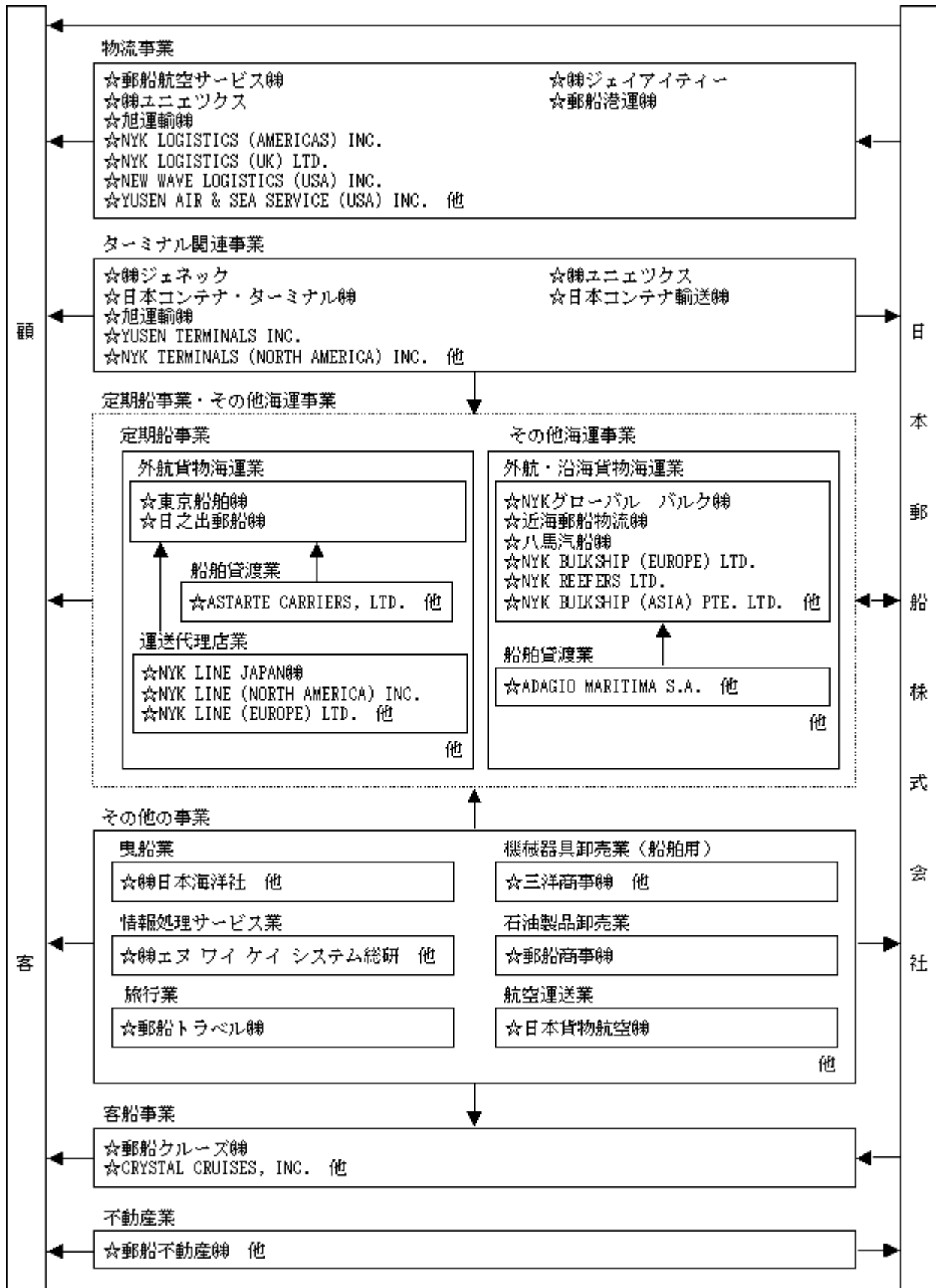
当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っている。

主な関係会社

郵船商事(株)、日本貨物航空(株)、(株)エヌ ワイ ケイ システム総研、三洋商事(株)、郵船トラベル(株)、  
(株)日本海洋社、海洋興業(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



← 役務提供等の流れ ☆連結子会社



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
旭運輸株	名古屋市港区	100	ターミナル関 連事業及び物 流事業	95.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。当社より施設 を賃借。
旭海運株	東京都港区	495	その他の海運 事業	69.66	有	当社の運航船舶管理。 当社と貸借船。
旭サービス有	東京都港区	3	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
エース SHIPPING 株	東京都港区	10	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK グローバル バル ク株	東京都千代田区	4,150	その他の海運 事業	100.00	有	当社より事務所賃借。
株エヌ ワイ ケイ シ ステム総研	東京都千代田区	99	その他の事業	100.00	有	当社情報処理業務代 行。当社より事務所賃 借。
NYK LINE JAPAN 株 6	東京都港区	100	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK ロジスティックス ジャパン株	東京都千代田区	100	物流事業	100.00	有	当社より事務所賃借。
株 M T I	東京都千代田区	99	その他の事業	100.00	有	当社の輸送技術の研究 開発及び教育研修業務 を受託。当社より事務 所等賃借。
大分臨海興業株 4	大分県大分市	30	その他の事業	40.00	有	当社運航船舶の曳船作 業。
海洋興業株	横浜市中区	90	その他の事業	100.00 (2.00)	有	特記事項なし。
海洋産業株	北海道室蘭市	20	その他の事業	100.00 (75.00)	有	特記事項なし。
カメラライン株 1	福岡市博多区	400	その他の海運 事業	51.00	有	当社より船舶、コンテ ナ等賃借。
関東曳船株	東京都港区	10	その他の事業	64.00 (10.00)	有	当社運航船舶の曳船作 業。当社より事務所賃 借。
近海郵船物流株 1	東京都品川区	450	その他の海運 事業	100.00	有	当社より事務所等を賃 借。
株クリスタルヨットクラ ブ 1	東京都品川区	300	その他の事業	100.00	有	当社より土地及び建物 を賃借。
グローバルロジスティッ クスインベストメンツ株 1 6	東京都港区	10	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
京浜ドック株 1	横浜市神奈川区	30	その他の事業	100.00	有	当社より土地及び施設 を賃借。
三洋商事株 4	東京都中央区	100	その他の事業	44.84 (3.99)	有	当社へ船用品等納入。 当社より事務所賃借。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
(株)サンヨーナブテック	東京都台東区	50	その他の事業	60.00	有	特記事項なし。
(株)ジェイアイティー 1	東京都中央区	490	物流事業	100.00 (10.00)	無	特記事項なし。
(株)ジェネック	北九州市門司区	242	ターミナル関 連事業及びそ の他海運業	55.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。当社の船舶荷 役請負。
大東工業(株)	神戸市兵庫区	40	その他の事業	100.00	有	当社の船舶・機器修 理。当社より土地及び 建物を賃借。
(株)タイヨーグラフィック 1	東京都北区	100	その他の事業	100.00	有	当社より印刷受注。当 社より事務所を賃借。
千葉海運産業(株)	千葉市中央区	30	その他の事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
東京船舶(株)	東京都千代田区	1,899	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。当社 より定期借船。当社よ り事務所賃借。
東洋リーファー(株)	東京都大田区	10	その他の事業	100.00 (100.00)	有	当社より事務所賃借。
苫小牧海運(株)	北海道苫小牧市	40	その他の事業	100.00 (60.00)	有	当社運航船舶の曳船作 業。
名古屋汽船(株)	名古屋市港区	90	その他の事業	98.18	有	特記事項なし。
(株)日本海洋科学	川崎市幸区	420	その他の事業	100.00	有	当社運航船舶の検船作 業。当社にコンテナ賃 貸。
(株)日本海洋社	横浜市中区	490	その他の事業	51.02	有	当社運航船舶の曳船作 業。当社にコンテナ賃 貸。
日本貨物航空(株) 1 2 3 7	東京都港区	21,600	その他の事業	81.18 (55.36)	有	特記事項なし。
日本コンテナ・ターミナ ル(株)	東京都港区	250	ターミナル関 連事業	51.00	有	当社のコンテナ船荷役 請負。当社より事務所 等の賃借。
日本コンテナ輸送(株)	東京都品川区	250	ターミナル関 連事業	51.00 (1.00)	有	当社輸送コンテナのト ラック輸送。当社より 車庫用地・事務所を賃 借。
日本ノズル精機(株)	埼玉県北葛飾郡	42	その他の事業	50.78	有	特記事項なし。
日本油化工業(株)	横浜市中区	20	その他の事業	100.00 (5.00)	有	当社に船用品を納入。
パシフィック・マリタイ ム(株) 1	東京都品川区	50	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。当社 より定期借船。
八馬汽船(株) 1 3	神戸市中央区	500	その他の海運 事業	68.76 (0.01)	有	当社に定期貸船。当社 より定期借船。当社よ り事務所賃借。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
(株)ヒカワマリン	東京都港区	60	その他の事業	100.00 (100.00)	有	当社に船用品等を納入。当社より事務所等の賃借。
氷川丸マリンタワー(株) 1	横浜市中区	460	その他の事業	58.71 (2.73)	有	特記事項なし。
日之出モジュール輸送(株)	東京都千代田区	10	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
日之出郵船(株)	東京都千代田区	2,100	定期船事業	100.00	有	当社より事務所賃借。
(株)ヒロクラ	広島市南区	90	ターミナル関連事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務を受託。
宝洋海運産業(株)	横浜市中区	100	その他の事業	100.00	有	当社運航船舶の曳船作業。
(株)ホンマ	横浜市中区	50	ターミナル関連事業	91.00 (50.00)	有	当社より事務所賃借。
(株)丸の内ポールスター 4	東京都千代田区	50	その他の事業	47.24	有	特記事項なし。
(株)郵船アカウンティング	東京都港区	99	その他の事業	100.00	有	当社の会計業務を受託。当社より事務所賃借。
郵船エンジニアリング(株)	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	有	船舶建造に係るコンサルタント業務。当社より事務所賃借。
郵船海陸運輸(株)	北海道小樽市	50	ターミナル関連事業及び物流事業	67.98	有	当社の船舶代理店業務を受託。当社より土地等の賃借。
郵船クルーズ(株)	東京都千代田区	2,000	客船事業	100.00	有	当社より事務所等賃借。
郵船港運(株)	大阪市西区	100	ターミナル関連事業及び物流事業	76.00	有	当社のターミナル業務・船舶代理店業務を受託。当社より事務所賃借。
郵船航空サービス(株) 3	東京都中央区	4,301	物流事業	61.38 (0.11)	有	特記事項なし。
郵船コーディアルサービス(株)	東京都千代田区	35	その他の事業	100.00 (32.65)	有	当社の輸出入関連書類作成業務の受託。当社より事務所賃借。当社へ人材派遣。
郵船商事(株)	東京都港区	1,246	その他の事業及び不動産業	77.94	有	当社に船用品・燃料油等を納入。当社より土地・建物の賃借。
郵船情報開発(株)	東京都港区	80	その他の事業	100.00 (42.50)	有	当社より事務所賃借。
郵船トラベル(株)	東京都千代田区	270	その他の事業	100.00 (100.00)	無	当社社員の出張手配。当社より事務所賃借。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
郵船ナブテック(株)	横浜市中区	80	その他の事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務受託。当社船舶の保守整備。当社に船用品等納入。
郵船不動産(株)	東京都中央区	450	不動産業	100.00	有	当社の不動産管理。
ユナイテッド・マリタイム(株)	東京都中央区	40	その他の事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務を受託。
(株)ユニエックス 3	東京都品川区	934	ターミナル関連事業及び物流事業	63.63 (0.06)	有	当社の船舶荷役請負。当社より事務所等賃借。
横浜共立倉庫(株) 1	横浜市中区	445	物流事業	84.69 (7.86)	有	特記事項なし。
横浜電工(株)	横浜市神奈川区	30	その他の事業	100.00 (25.00)	有	当社運航船舶の電装工事を受注。当社より事務所等賃借。
横浜貿易建物(株)	横浜市中区	214	不動産業	71.39	有	当社より土地賃借。当社に事務所賃借。
ALDEBARAN SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	1 (千US\$)	その他の海運事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ALGAHUNT SHIPPING INC.	BAHAMAS	3,470 (百万円)	その他の海運事業	70.00	有	特記事項なし。
ALGAWIN SHIPPING INC.	BAHAMAS	4,920 (百万円)	その他の海運事業	70.00	有	特記事項なし。
ANGEL SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
ASUKA MARITIMA S.A. 9	PANAMA	400 (千US\$)	客船事業	100.00	有	特記事項なし。
ASUKA MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	客船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
ATKINS FILLING STATION (FINDERN) LTD. 9	U.K.	1,010 (千STG £)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
BULK & ENERGY B.V.	NETHERLANDS	100 (千EURO)	その他の海運事業	100.00	有	特記事項なし。
CAYMAN LNG TRANSPORT (NO.1) LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	0 (百万円)	その他の海運事業	95.00	有	特記事項なし。
CENTENNIAL STEVEDORING SERVICES 9	U.S.A.	2,061 (千US\$)	ターミナル関連事業	51.00 (51.00)	有	特記事項なし。
CERES ATLANTIC TERMINALS INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES CONTAINER SERVICES, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES GLOBAL INVESTMENTS INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
CERES GULF, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	当社の船舶荷役請負。
CERES ILLINOIS INC.	U.S.A.	150 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES INC.	U.S.A.	0 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES INTERNATIONAL TERMINALS, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES MARINE TERMINALS, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	当社の船舶荷役請負。
CERES TERMINAL OPERATORS, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CERES TERMINALS CANADA CO.	CANADA	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CERES TERMINALS INC. 6	U.S.A.	58,546 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CERESCORP COMPANY	CANADA	263,736 (千C\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶荷役請負。
CERESCORP FOREX COMPANY 6	CANADA	0 (千C\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CL CERES COMPANY	CANADA	126 (千C\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
CRYSTAL CRUISES, INC. 1 5	U.S.A.	40 (千US\$)	客船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.	BAHAMAS	9 (千US\$)	客船事業	100.00	有	特記事項なし。
CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD.	BAHAMAS	1 (千US\$)	客船事業	100.00	有	特記事項なし。
EDO NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
EQUIPVEST L.L.C.	U.S.A.	0 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
ESTRELLADO MARITIMO COMPANIA ( PANAMA ) S.A.	PANAMA	2,363 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
ETA TOO, INC.	U.S.A.	0 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
F B ATKINS & SONS LTD. 9	U.K.	1,140 (千STG £)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
FLEXNOTE LTD. 9	U.K.	5,907 (千STG £)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GALAXY SHIPPING PTE. LTD.	SINGAPORE	20,617 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
GLOBAL ANGEL S.A.	PANAMA	336 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
GLOBAL AZURE S.A. 6	PANAMA	302 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL BREEZE S.A. 6	PANAMA	603 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL BULKSHIP S.A.	PANAMA	3,954 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL CARRIER S.A.	PANAMA	325 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL DREAM S.A.	PANAMA	370 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL EAGLE S.A.	PANAMA	358 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL FORTUNE S.A.	PANAMA	393 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL GENIUS S.A.	PANAMA	424 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL HARMONY S.A.	PANAMA	3,697 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL ISLAND S.A.	PANAMA	484 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL JEWELRY S.A.	PANAMA	255 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL KING S.A.	PANAMA	275 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL LEGACY S.A.	PANAMA	2,011 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL MOON S.A.	PANAMA	275 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL NOBLE S.A.	PANAMA	2,395 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL ODYSSEY S.A.	PANAMA	350 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL PARADISE S.A.	PANAMA	431 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL QUARTZ S.A.	PANAMA	323 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL RUNNER S.A.	PANAMA	216 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL SYMPHONY S.A.	PANAMA	264 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL TRIDENT S.A.	PANAMA	264 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL UPSILON S.A.	PANAMA	252 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL VICTORY S.A. 6	PANAMA	127 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
GLOBAL WEALTH S.A. 6	PANAMA	127 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL XANADU S.A. 6	PANAMA	127 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GLOBAL YARD S.A. 6	PANAMA	302 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GLOBAL ZEPHYR S.A. 6	PANAMA	302 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
GOLDEN SHIPHOLDING MARINE S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
GOLDEN SHIPHOLDING MARINE S.A.	PANAMA	77 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
HIKAWA ( SINGAPORE ) PTE. LTD.	SINGAPORE	32 (百万円)	その他の事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
INTERNATIONAL CAR OPERATORS ( BENELUX ) B.V.B.A.	BELGIUM	100 (千EURO)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
INTERNATIONAL CAR OPERATORS LTD.	U.K.	10 (千STG £)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
INTERNATIONAL CRUISE MANAGEMENT AGENCY A/S	NORWAY	2,000 (千NOK)	客船事業	100.00	有	特記事項なし。
KYOKU SHIP MANAGING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
LIBRA MARITIME AND DEVELOPMENT S.A.	PANAMA	17 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
LNG VANGUARD 1 LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MONDIA ARRAS S.A.S 6	FRANCE	40 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
MONDIA ARTOIS S.A.S 6	FRANCE	40 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
MONDIA CHARLEROI S.A. 6	BELGIUM	825 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
MONDIA GRENOBLE S.A.S. 6	FRANCE	40 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
MONDIA LOGISTICS S.A. 6	BELGIUM	175 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NANHAI LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	100 (千SP\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NATIONWIDE DISTRIBUTION SERVICE (THAILAND) CO., LTD. 6	THAILAND	50,000 (千BAHT)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC.	U.S.A.	7,040 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NORTE MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NSRI (USA) INC.	U.S.A.	100 (千US\$)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
N.Y.K. (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	164,000 (千BAHT)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.	SINGAPORE	7,844 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。当社 より定期借船。
NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD.	U.K.	4,525 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK BULKSHIP (USA) INC. 1	U.S.A.	988 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK EURO FINANCE PLC 6	U.K.	9,765 (千EURO)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK FINANCE (CAYMAN) LTD.	CAYMAN ISLANDS	500 (千US\$)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK FINANCE (U.K.) PLC	U.K.	3,500 (千STG £)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK GROUP AMERICAS INC.	U.S.A.	4,000 (千US\$)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK GROUP EUROPE LTD. 2	U.K.	71,400 (千STG £)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK GROUP OCEANIA PTY. LTD.	AUSTRALIA	8,400 (千A\$)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD.	SINGAPORE	12,800 (千SP\$)	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK HOLDING (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	55,035 (千EURO)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK HOLDING (UK) LTD.	U.K.	24,426 (千STG £)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B.V. 9	NETHERLANDS	8,827 (千EURO)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	U.S.A.	2,161 (千US\$)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK INTERNATIONAL PLC	U.K.	20,203 (千STG £)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK JP FINANCE, LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	0 (百万円)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK LINE (AUSTRALIA) PTY LTD.	AUSTRALIA	1,463 (千A\$)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	453 (千EURO)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (CANADA) INC.	CANADA	300 (千C\$)	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (CHINA) CO., LTD.	CHINA	1,960 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	613 (千EURO)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK LINE (EUROPE) LTD.	U.K.	2,110 (千STG£)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (EUROPE) RORO LTD.	U.K.	300 (千STG£)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LINE (HK) LTD.	HONG KONG	55,000 (千HK\$)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (NEW ZEALAND) LTD.	NEW ZEALAND	500 (千NZ\$)	定期船事業	100.00	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (NORTH AMERICA) INC.	U.S.A.	4,607 (千US\$)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK LINE (SVERIGE) AB	SWEDEN	1,000 (千SEK)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK LINE (UK) LTD. 9	U.K.	200 (千STG£)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
N.Y.K. LINE GROUP (HONG KONG) LTD.	HONG KONG	55,000 (千HK\$)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK LINE HOLDINGS (MALAYSIA) SDN BHD	MALAYSIA	366 (千RGT)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK LNG SHIPMANAGEMENT (UK) LTD. 8	U.K.	50 (千STG£)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS & KUSUHARA LANKA (PRIVATE) LTD.	SRI LANKA	6,500 (千LKR)	物流事業	55.00	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.	U.S.A.	43,129 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. (INSD) 8	U.S.A.	680 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. 8	U.S.A.	2,630 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (ASIA) PTE., LTD.	SINGAPORE	1,000 (千SP\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD. 1	AUSTRALIA	6,750 (千A\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	当社より施設を賃借。
NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.	BELGIUM	19,287 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (CHINA) CO., LTD. 6	CHINA	132,230 (千RMB)	物流事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (CIS) LTD.	U.K.	0 (千STG£)	物流事業	80.00 (80.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S.R.O.	CZECH REPUBLIC	387,300 (千CZK)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH 1	GERMANY	2,638 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (EDAM) B.V.	NETHERLANDS	18 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (EUROPE) LTD.	U.K.	6,900 (千STG £)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (FRANCE) S.A.S.	FRANCE	8,171 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (HONG KONG) LTD.	HONG KONG	115,846 (千HK\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (HUNGARY) KFT.	HUNGARY	200,000 (千HUF)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (ITALY) S.P.A.	ITALY	3,326 (千EURO)	物流事業	98.00 (98.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (NEDERLAND) B.V.	NETHERLANDS	50 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (POLSKA) SP.ZO.O.	POLAND	2,400 (千PLZ)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (SCANDINAVIA) AB	SWEDEN	6,500 (千SEK)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	250 (千SP\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (TAIWAN) CO., LTD.	TAIWAN	147,420 (千TW\$)	物流事業	51.00 (51.00)	無	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	70,000 (千BAHT)	物流事業	76.90 (76.90)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.	U.K.	21,415 (千STG £)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS (UK) LTD. 8	U.K.	39,600 (千STG £)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK LOGISTICS DE MEXICO, SA DE CV	MEXICO	400 (千MXP)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
NYK LOGISTICS KAISHA IBERICA S.A.	SPAIN	584 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
NYK REEFERS LTD.	U.K.	4,000 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD.	SINGAPORE	481 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	外国船員研修業務受 託。
N.Y.K. SHIPPING SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	10,000 (千BAHT)	定期船事業	100.00 (14.29)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
N.Y.K. SONGKHLA CO., LTD.	THAILAND	5,000 (千BAHT)	定期船事業	60.00 (60.00)	有	特記事項なし。
NYK SUDAMERICA (CHILE) LTDA.	CHILE	197,403 (千CLP)	定期船事業	100.00 (0.48)	有	当社の船舶代理店業務 を受託。
NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK TERMINALS (TAIWAN), INC.	TAIWAN	150,000 (千TW\$)	ターミナル関 連事業	70.00 (1.00)	有	当社船舶の荷役請負。 当社の施設賃借。
NYK US FINANCE, LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	1 (千US\$)	その他の事業	100.00	有	特記事項なし。
OESTE MARITIMA INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
OKRA SHIPPING NO.1 LTD. 6	BERMUDA	12 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
OKRA SHIPPING NO.2 LTD. 6	BERMUDA	12 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ORIENT CONSOLIDATION SERVICE (HONG KONG) LTD.	HONG KONG	2,000 (千HK\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
ORIENTE MARITIME S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
PEGASUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
PT. NYK NEW WAVE LOGISTICS INDONESIA	INDONESIA	500 (千US\$)	物流事業	95.00 (95.00)	無	特記事項なし。
PT. NYK NEW WAVE WAREHOUSING INDONESIA	INDONESIA	5,000 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
P.T. YUSEN AIR & SEA SERVICE INDONESIA	INDONESIA	176 (千US\$)	物流事業	60.00 (60.00)	無	特記事項なし。
R.O. WHITE & COMPANY 6	U.S.A.	0 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD.	ISLE OF MAN	300 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社より定期借船。
SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS 6	NORWAY	6,494 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社より定期借船。
SHIBA SHIPPING S.A.	PANAMA	477 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SIRIUS MARINE LTD S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SPICA MARINE LTD S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
STORK MARINE LTD.S.A.	PANAMA	1,873 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SUMIDA NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SUN TAY KEE LTD.	HONG KONG	1,500 (千HK\$)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	当社の船舶荷役請負。
SUN-PHIL SHIP MANAGING, S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
SYMSONIA SHIPPING S.A.	PANAMA	151 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
TAIPEN YUSEN WHARF & GODOWN CO., LTD.	HONG KONG	1,500 (千HK\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
TAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
TAURUS MARINE LTD. S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
TONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
UNIVERSAL SHIPPING AGENCIES, INC.	U.S.A.	1 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
VALERIA CO., LTD.	LIBERIA	94 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
VALIANT CO., LTD.	LIBERIA	62 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
VEGA MARINE LTD.S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
VIRGO MARINE LTD.S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
VIVIEN CO., LTD.	LIBERIA	70 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
WANGFOONG TERMINAL SERVICES LTD.	HONG KONG	500 (千HK\$)	定期船事業	80.00 (80.00)	有	当社のコンテナ保管業 務を受託。
YAC INTERNATIONAL FC INC.	LIBERIA	1 (千US\$)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
YAC INTERNATIONAL INC.	LIBERIA	0 (百万円)	その他の事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (AUSTRALIA) PTY LTD.	AUSTRALIA	1,500 (千A\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	700 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (CANADA) INC.	CANADA	5,000 (千C\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (CHINA) LTD.	HONG KONG	11,000 (千HK\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	4,000 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	18,518 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (FRANCE) S.A.R.L. 6	FRANCE	4,700 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (H.K.) LTD.	HONG KONG	55,000 (千HK\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
YUSEN AIR & SEA SERVICE (ITALIA) S.R.L. 6	ITALY	774 (千EURO)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (KOREA) CO., LTD.	KOREA	2,000,000 (千KRW)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	16,700 (千SP\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (TAIWAN) LTD.	TAIWAN	22,505 (千TW\$)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	100,000 (千BAHT)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (U.K.) LTD.	U.K.	1,050 (千STG £)	物流事業	100.00 (100.00)	無	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE (U.S.A.) INC.	U.S.A.	14,000 (千US\$)	物流事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
YUSEN AIR & SEA SERVICE MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	10,000 (千BAHT)	物流事業	94.96 (94.96)	無	特記事項なし。
YUSEN SHENDA AIR & SEA SERVICE (SHANGHAI) LTD. 4	CHINA	16,456 (千RMB)	物流事業	50.00 (50.00)	無	特記事項なし。
YUSEN TERMINALS INC.	U.S.A.	2,500 (千US\$)	ターミナル関 連事業	100.00 (100.00)	有	当社のコンテナ船荷役 請負。
ADAGIO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ADRASTEIA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ALBERNI SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	812 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ALBERNI SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	45 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
ALBIREX MARITIMA S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
AMARCORD MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ANGERONA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
ANTEVORTE SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
ANTLERS MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
AQUAMARINE SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
AQUARIUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	566 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
ARAFURA SHIPPING INC.	LIBERIA	903 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ARCADIA SHIPPING MARITIME S.A.	PANAMA	226 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ARDIJA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ARIES MARITIME ENTERPRISES S.A.	LIBERIA	1,319 (千US\$)	その他の海運 事業	75.00	有	特記事項なし。
ARTEMIS SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	483 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ASAMI MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ASTARTE CARRIERS, LTD.	LIBERIA	601 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
AVISPA MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
BACCHUS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BANSHU SHIPPING CO., S.A.	PANAMA	7 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
BELLMARE MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BENZAITEN MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BETULA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
BIGGLES CO., INC.	PANAMA	612 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
BLOSSOM MARITIMA S.A. 1	PANAMA	27 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BLUE TREE MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
BOUQUET MARITIMA S.A.	PANAMA	962 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
BOUQUET MARITIMA S.A.	PANAMA	12 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
BRANDNEW NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BRAVE SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	17 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BRYANT MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
BURNEY INTERNATIONAL CORP. 1	PANAMA	28 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CABIRIA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CAELUS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CAMPBELL SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1,992 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CAMPBELL SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	7 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CANNONDALE MARITIMA S.A. 1 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CANORPUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1,378 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CANTERBURY SHIPHOLDING S.A. 9	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CANTERBURY SHIPHOLDING S.A. 9	PANAMA	90 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
CAPSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CARNA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
CARTER MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CAVALIER MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CEDAR SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CEREZO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
COLNAGO MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CONCORD MARITIMA NAVIGATION S.A.	PANAMA	136 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
CONSADOLE MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CORDIAL NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
CORNA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
COSMO SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
COSMOS EXPRESS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CRESTA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
CRETE MARITIMA S.A. 1	PANAMA	369 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
DAISUKE MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
DE ROSA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
DIGNITY SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	622 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
DORADO MARITIMA S.A.	PANAMA	278 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
DORADO MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
DOUGLAS SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
EBISU MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ECHIGO SHIPPING CO., S.A.	PANAMA	11 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ECHO NAVIGATION S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ELARA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ELKA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
EMPRESS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	11 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ENCANTADA MARITIMA S.A.	PANAMA	690 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ERICA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
ESMERALDA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	674 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ESPA WILD SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
ESPA WING NAVIGATION S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ESTRELLA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	886 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
EWING MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FIDIUS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
FILBERG SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FORS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	10 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
FRANCIS MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
FRAZER SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1,589 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FRIENDSHIP MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FRONTALE MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
FRONTIER MARITIME SHIPPING S.A.	PANAMA	10,984 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
FRONTIER MARITIME SHIPPING S.A.	PANAMA	977 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
FRONTIER MARITIME SHIPPING S.A.	PANAMA	14 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
FRONTIER MARITIME SHIPPING S.A.	PANAMA	2,052 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
FUKUROKUJU MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
GAMBA MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
GANYMEDE MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
GELSOMINA MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
GIOS MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
GIULIETTA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
LOBULUS SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
GRAMPUS MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
GRANDIS SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
GRANVILLE SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	131 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
GRATITUDE MARITIME CO., LTD.	LIBERIA	562 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HALCYON MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HARDAWAY MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
HAWTHORNE SHIPPING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
HEIRYUMARU MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HERCULES SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.	PANAMA	5,510 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HERNANDIA SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
HESNES RITA AS	NORWAY	13 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HESNES SISSEL INC.	NORWAY	0 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HESNES STINA AS	NORWAY	12 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HESPERUS MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HIMALIA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HITOYOSHI MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HOMWOOD MARITIMA S.A.	PANAMA	63 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HONSHUU MARITIMA S.A.	PANAMA	300 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
HORIZON SHIPHOLDING MARITIME S.A.	PANAMA	257 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
HOTEI MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
HUDSON RIVER SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
IDHRA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	92 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ILMARE SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
IVERSON MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
JAMAL SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	13 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
JUBILO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
JUROHJIN MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
JYOJIN SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
KEI ENTERPRISE INCORPORATION 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KEMP MARITIMA S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
KIDD MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KINGFISHER SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KOSUGE ENTERPRISES INC.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KOTOWAKA SHIPPING CO., S.A.	PANAMA	10 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KOUJIN SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
KURE SHIPPING S.A. 1	PANAMA	0 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	無	当社に定期貸船。
KUROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
KUROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	27 (百万円)	定期船事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
KYOJIN SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LAODAMEIA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LARENTA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
LARGO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LARY MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LAVENDER NAVIGATION S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LEDA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LIBERALITAS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LITTLE FOUNTAIN MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LNG FLORA SHIPPING CO., S.A.	PANAMA	26 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LUCI SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LUCIFER MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
LUCINA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
LUGALIS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
LYSITHEA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MAGENTA NAVIGATION S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MAGIC MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MAGNOLIA SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MAIESTA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	10 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MALVA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
MALVERN SHIPHOLDING LTD.	LIBERIA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MAPLE SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MARAMIN INC.	PANAMA	1,060 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
MARBEL SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	177 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MARINOS MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MELLONA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MERINA MARITIMA S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
METIS MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MILFORD SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MILFORD SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	9 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
MILOS MARITIMA S.A. 1	PANAMA	43 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MODERATO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MONTEDIO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
MS INTERNATIONAL MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
MYOJIN SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
NADA SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	648 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NADA SHIPPING CO., LTD.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NEREUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	3,091 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NICHIHOMARU MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NORTH EMPRESS MARITIME INC.	LIBERIA	111 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NW SWIFT SHIPPING CO., S.A.	PANAMA	107 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ALPHA SHIPPING S.A.	PANAMA	274 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ANDROMEDA CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。

[次へ](#)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK ANTARES CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK APHRODITE CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK APOLLO CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK AQUARIUS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ARGUS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ARTEMIS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ATHENA CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK ATLAS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK CANOPUS CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK CASTOR CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK MARINERA SHIPPING S.A. (PANAMA)	PANAMA	1,012 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK MEDITERRANEAN SHIPPING S.A. (PANAMA)	PANAMA	412 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK PEGASUS CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK PHOENIX CORPORATION	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
NYK SIRIUS CORPORATION	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
OAK SPRING MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ODYSSEY SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	8,780 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
OHJIN SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
OLEA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
OPAL SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
OREO MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ORIENTAL MARINE SHIPPING INC.	LIBERIA	50 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ORION DIAMOND SHIPPING LTD.	VANUATU	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
ORION SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	463 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
PALMA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
PAYTON MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
PEARL MARITIMA AND NAVIGATION S.A.	PANAMA	125 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
PINA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
PIPPEN MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
PLATANA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
POENA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
PORRIMA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
PORTUNUS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
PROVIDENCE STEAMSHIP NAVIGATION S.A.	PANAMA	353 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
QATAR SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	49 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
QUAILWOOD ENTERPRISES INC. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
QUATTROCENTO MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
RAFFLESIA SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
REYSOL MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
RHODES MARITIMA S.A. 1 2	PANAMA	84,759 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
RHODES MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
RIVER FIELD MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ROBINSON MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
RODMAN MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
ROSA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
RUBIA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
RUBY SHIPPING MARITIME S.A. 1	PANAMA	86 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
RUSINA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
RUTA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SALICA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SALVIA SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.	PANAMA	796 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SAMARINDA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SANTORINI MARITIMA S.A.	PANAMA	627 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
SAPPORO MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SARAWAK SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SARDINIA MARITIMA S.A. 1	PANAMA	164 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	当社に定期貸船。
SEABORN ENTERPRISES S.A.	PANAMA	251 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SEASIDE VIEW MARITIMA S.A. 1 9	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SENTIA SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SEVEN STARS CORPORATION 1	CAYMAN ISLANDS	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SHIRE OAKS SHIPPING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SHOHJIN SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SILVANUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
SILVER SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	438 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SIMPSON MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SINOPE MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SIRIUS SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	616 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SKY WALK MARITIMA S.A. 1 9	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SOLANA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
SPRUCE SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
STOCKTON MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
STOLT CAPABILITY LTD.	ISLE OF MAN	0 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
STOLT INVENTION LTD.	ISLE OF MAN	0 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
STOLT SPAN LTD.	ISLE OF MAN	0 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
STOUDAMIRE MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
SUNSHIP TANKERS INC.	LIBERIA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
SWIFT SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TAMA LAKE SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	188 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TAXA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
TELLUMO SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TENJIN SHIPHOLDING S.A. 9	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
THEBE MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TIDEWAY MARITIMA S.A.	PANAMA	608 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
TOPAZ SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
TRAPEZIUM SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TREK MARITIMA S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
TRIDENT SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	3,367 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TRINITA SHIPPING S.A. 6	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
TRINITY SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.	PANAMA	13 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
TURMILLS MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
TWILO MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
ULALA MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
UNION SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	454 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
UNIVERSE SHIPHOLDING S.A. 9	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
URIAH SHIPPING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
UTOPIA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
VALDEMAR RESOURCES S.A.	PANAMA	1,585 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VALDEMAR RESOURCES S.A.	PANAMA	27 (百万円)	その他の海運 事業	100.00 (100.00)	有	特記事項なし。
VALIENTE SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VEGA SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VEGALTA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
VERDAD MARITIMA S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VERDY MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
VICTORY SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.	PANAMA	2,466 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VINSON DEVELOPMENT INC.	PANAMA	193 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VIOLA MARITIMA S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
VIOLETA MARITIMA LINES S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
VIRTUS SHIPPING PTE. LTD. 6	SINGAPORE	1 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
VISSEL MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
VITA SHIPHOLDING S.A. 6	PANAMA	1 (千US\$)	定期船事業	100.00	有	特記事項なし。
VYNAL MARITIMA S.A. 9	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
WEBBER MARITIMA S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
WELMOUTH PROPRIETARY INC.	PANAMA	470 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
WEST WING MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。
WISTERIA MARITIMA S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
YUJIN SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	特記事項なし。
ZUIJIN SHIPHOLDING S.A. 1	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	100.00	有	当社に定期貸船。

[次へ](#)

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
小笠原海運(株)	東京都港区	10	その他の海運 事業	50.00	有	特記事項なし。
共栄タンカー(株) 3	東京都千代田区	2,850	その他の海運 事業	30.00	有	当社より裸借船、定期 借船。当社に定期貸 船。
三洋海事(株)	大阪市北区	90	その他の事業	48.61	有	当社運航船舶の曳船作 業。
新和海運(株) 3	東京都千代田区	8,100	その他の海運 事業	26.78	有	当社に定期貸船。
太平洋海運(株) 3	東京都港区	2,750	その他の海運 事業	22.78	有	当社に定期貸船。
太平洋汽船(株)	東京都千代田区	2,100	その他の海運 事業	31.49	有	当社に定期貸船。
内海曳船(株)	愛媛県松山市	97	その他の事業	44.53	有	当社運航船舶の曳船作 業。当社より事務所賃 借。
西日本海運(株)	北九州市門司区	50	その他の事業	50.00	有	当社運航船舶の曳船作 業。
バダック・エル・エヌ・ ジー輸送(株)	東京都港区	80	その他の海運 事業	25.00	有	当社より定期借船。
三菱鉱石輸送(株)	東京都千代田区	1,500	その他の海運 事業	40.93	有	当社と船舶を共有及び 貸借船。
名郵不動産(株)	名古屋市港区	225	不動産業	50.00	有	特記事項なし。
ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.	MALAYSIA	15,619 (千RGT)	その他の海運 事業	49.00 (49.00)	有	特記事項なし。
ASIA LNG TRANSPORT SDN. BHD.	MALAYSIA	68,364 (千RGT)	その他の海運 事業	49.00 (49.00)	有	特記事項なし。
CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B.V.	NETHERLANDS	170 (千EURO)	ターミナル関 連事業	50.00	有	特記事項なし。
ELEGANCE LINE S.A.	PANAMA	0 (百万円)	その他の海運 事業	50.00	有	特記事項なし。
KARLAMAR SHIPPING S.A.	PANAMA	1 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00	無	特記事項なし。
LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD. 6	THAILAND	150,000 (千BAHT)	物流事業	20.00 (20.00)	無	特記事項なし。
MOSCOW INTERNATIONAL CONTAINER CENTER	RUSSIAN FEDERATION	16,500 (千RBL)	ターミナル関 連事業	22.45 (22.45)	無	特記事項なし。
NEW NADA SHIPPING CO., LTD.	PANAMA	0 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00	有	特記事項なし。
NYK LAURITZEN COOL AB 6	SWEDEN	60,000 (千SEK)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	無	特記事項なし。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の取引、設備の 賃貸借、その他
NYK STAR REEFERS INC. (CAYMAN ISLANDS)	CAYMAN ISLANDS	0 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
NYK STAR REEFERS LTD.	U.K.	0 (千STG£)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
NYK STOLT SHIPHOLDING INC.	LIBERIA	20 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
NYK STOLT TANKERS S.A.	PANAMA	10 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00	有	特記事項なし。
OJV CAYMAN 1 LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	1 (百万円)	その他の海運 事業	39.90	有	特記事項なし。
OJV CAYMAN 5 LTD. 6	CAYMAN ISLANDS	2 (百万円)	その他の海運 事業	39.90	有	特記事項なし。
PATRICK AUTOCARE PTY LTD. 6	AUSTRALIA	34,419 (千A\$)	物流事業	20.00	有	特記事項なし。
STOLT NYK AUSTRALIA PTY LTD.	AUSTRALIA	3,250 (千A\$)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
STOLT NYK ASIA PACIFIC SERVICES	LIBERIA	20 (千US\$)	その他の海運 事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
STRAITS AUTO LOGISTICS SDN. BHD. 6	MALAYSIA	2,000 (千RGT)	その他の海運 事業	40.00 (40.00)	有	特記事項なし。
TERMONT TERMINALS, INC.	CANADA	4,969 (千C\$)	ターミナル関 連事業	50.00 (50.00)	有	特記事項なし。
TIPS CO., LTD.	THAILAND	100,000 (千BAHT)	ターミナル関 連事業	22.00	有	当社の船舶荷役請負。
TRANSMERIDIAN S.A.C. 6	PERU	288 (千PEI)	定期船事業	30.00 (30.00)	有	特記事項なし。
UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS B.V.	NETHERLANDS	62,490 (千EURO)	その他の海運 事業	50.00 (12.95)	無	特記事項なし。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 当社より融資等の資金援助を受けている。

3. 2: 特定子会社に該当する。

4. 3: 有価証券報告書を提出している。

5. 4: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

7. 5: 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社である。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はない。

9. 6: 当連結会計年度より新たに連結子会社及び持分法適用関連会社となった会社である。

10. 7: 当連結会計年度において持分法適用関連会社から連結子会社に変更となった会社である。

11. 8: 以下の通り商号を変更している。

・GST CORPORATIONは、平成17年4月27日をもってNYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.に変更。

・NYK LOGISTICS (OCS) INC.は、平成18年3月1日をもってNYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. (INTERNATIONAL NETWORK SOLUTION DIVISION)に変更。

・NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD.は、平成18年3月6日をもってNYK LOGISTICS (UK) LTD.に変更。

・NYK GLOBAL LNG (EUROPE) LTD.は、平成18年3月1日をもってNYK LNG SHIPMANAGEMENT (UK) LTD.に変更。

12. 9 : 以下の通り解散を決議している。

- CENTENNIAL STEVEDORING SERVICESは、平成16年1月31日をもって会社解散を決議している。
- NYK LINE (UK) LTD.は、平成17年1月31日をもって会社解散を決議している。
- F B ATKINS & SONS LTD.は、平成17年8月25日をもって会社解散を決議している。
- ATKINS FILLING STATION (FINDERN) LTD.は、平成17年8月25日をもって会社解散を決議している。
- FLEXNOTE LTD.は、平成17年8月25日をもって会社解散を決議している。
- CANTERBURY SHIPHOLDING S.A.は、平成17年9月20日をもって会社解散を決議している。
- CANTERBURY SHIPHOLDING S.A.は、平成17年9月20日をもって会社解散を決議している。
- TEIJIN SHIPHOLDING S.A.は、平成17年9月30日をもって会社解散を決議している。
- SKY WALK MARITIMA S.A.は、平成17年12月22日をもって会社解散を決議している。
- SEASIDE VIEW MARITIMA S.A.は、平成18年3月30日をもって会社解散を決議している。
- VYNAL MARITIMA S.A.は、平成18年3月30日をもって会社解散を決議している。
- NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B.V.は、平成18年3月31日をもって会社解散を決議している。
- ASUKA MARITIMA S.A.は、平成18年3月31日をもって会社解散を決議している。
- UNIVERSE SHIPHOLDING S.A.は、平成18年5月1日をもって会社解散を決議している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
定期船事業	2,943 ( 101)
その他海運事業	1,150 ( 66)
物流事業	13,971 ( 2,661)
ターミナル関連事業	3,886 ( 109)
客船事業	401 ( 405)
不動産業	69 ( 8)
その他の事業	3,061 ( 466)
全社(共通)	251 ( 18)
合計	25,732 ( 3,834)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 前連結会計年度に比べ、2,500人増加しているが、主として物流事業における事業の拡大及び連結子会社の増加によるものである。

### (2) 当社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952	39.4	15.9	10,234,712

(注) 1. 従業員数には、他社出向在籍者等845名及び嘱託67名が除かれている。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の陸上従業員の労働組合は、日本郵船労働組合と称する。

当社及び国内連結子会社の船長を除く海上従業員は全日本海員組合に加入している。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は、売上高19,293億円、営業利益1,404億円、経常利益1,404億円、当期純利益920億円となりました。売上高と当期純利益は過去最高、営業利益と経常利益は過去2番目の好業績となりました。

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,293	16,060	3,232	20.1%
売上原価	15,945	12,837	3,108	24.2%
販売費及び一般管理費	1,942	1,609	332	20.7%
営業利益	1,404	1,613	208	12.9%
経常利益	1,404	1,548	143	9.3%
当期純利益	920	713	207	29.1%

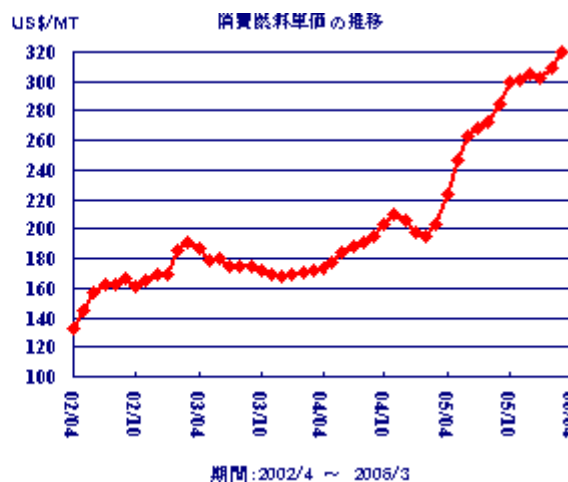
売上高は、定期船およびその他海運の海運業部門で船隊規模拡大等により増収となったほか、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業等、海運業以外の部門でも売上増となり、前年同期比20.1%増となりました。一方、燃料油価格の高騰や北米の内陸鉄道料金の値上げ等により売上原価が前年同期比24.2%増加したため、営業利益は前年同期比208億円の減益となりました。この結果、売上高営業利益率は前年同期の10.0%から7.3%へと、2.7ポイント低下しました。このため、主として受取利息及び配当金の増加により営業外損益は改善したものの、経常利益は前年同期比143億円の減益となりました。当期純利益は、減損損失を計上した前年同期に比し特別損益が大幅に改善したため29.1%の増益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が当連結会計年度の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	当連結会計年度	前連結会計年度	差額	影響額
平均為替レート	113.09円 / US \$	107.46円 / US \$	5.63円 円安	96億円
平均燃料油価格	US \$ 283.08 / MT	US \$ 193.84 / MT	US \$ 89.24高	268億円

(注) 為替変動の影響額はUS \$ 1 当たり1円の変動で経常利益が年間約17億円です。

燃料油価格変動の影響額はUS \$ 1 / MTの変動で経常利益が年間約3億円です。





事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	増減率	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
定期船事業	5,391	4,570	821	18.0%	160	460	300	175	450	274
その他海運事業	6,777	5,717	1,059	18.5%	1,063	1,038	25	1,082	1,011	71
物流事業	4,264	3,571	692	19.4%	127	83	43	129	81	48
ターミナル関連事業	1,114	1,090	24	2.3%	73	41	31	21	3	17
客船事業	407	334	73	21.9%	5	36	41	2	47	45
不動産業	125	129	4	3.3%	28	28	0	34	33	1
その他の事業	2,342	1,466	875	59.7%	53	2	51	36	16	53

#### < 定期船事業 >

前連結会計年度に引き続き、全般的に荷動きは堅調に推移しました。競争が激化する中で各航路とも積極的な営業活動に努めた結果、運賃修復は一定の成果をあげ、売上高は所期の目標を達成しましたが、燃料油価格の高騰による船舶の運航コストや北米での内陸輸送コスト増加の影響を受け、業績は前年同期を下回る結果となりました。また、当連結会計年度中にグランド・アライアンスの一部メンバーの脱退がありましたが、他のアライアンスとの提携や投入船舶の組替え等により、サービスの高品質を保っております。

(積高合計 77,003千 Revenue Ton 前年同期比5.4%増 連結ベース)

#### < その他海運事業 >

その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送等を中心とする不定期船部門と、原油・LNG・石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門の2つの部門で構成されています。

(積高合計 231,642千 Revenue Ton 前年同期比9.1%増 連結ベース)

#### 不定期船部門

自動車船は、引き続き全世界的に荷動きが活況を呈し、積高は前年同期の実績と所期の目標をともに上回りました。当連結会計年度中に合計4隻の大型新造船を就航させ船隊の拡張と整備を行いました。これらを上回る需要の中で、傭船や配船の工夫により安定輸送に努めました。撒積船全般の市況は、歴史的な高騰を記録した前連結会計年度の調整局面に入りましたが、中国、アジアを中心とした好調な荷動きと新規中長期契約の獲得等、国内外のお客様との緊密な関係に支えられ、当連結会計年度の業績は所期の目標を達成するとともに、前年同期に比べても増収増益となりました。

#### タンカー部門

原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期安定契約船は、順調に稼働しました。原油タンカーでは、前年同期に比して弱含んだとはいえ引き続き堅調なVLC C市況のもと、国内外のお客様と新規長期契約を締結し安定収益の確保に努めました。また当連結会計年度中にダブルハルVLC C 2隻を竣工させました。LNG船では、当連結会計年度中に新造船4隻を加え、所有船・共有船および当社出資会社保有船合計36隻とすると同時に、RASGASプロジェクトやペトロネットプロジェクト、さらにはタングープロジェクト等の長期定期傭船契約を締結する等、積極的に事業を展開しております。石油製品タンカーでは、大西洋域内での運営を開始、昨年9月以降に高水準で推移した市況を享受しました。これらにより、部門全体として略前年同期並みの業績となりました。

#### < 物流事業 >

物流事業は前年同期の業績、所期の目標をともに上回る結果となりました。特にNYK Logistics部門は、北米において輸入一貫物流および国内輸送サービスに対する需要が底堅いこと、またこれまで先行投資を行ってきた欧州の域内物流サービス網が稼働し始めたこと等により業績が大幅に改善し、航空貨物部門と並ぶ物流事業の収益源の柱として確立することができました。さらにアジア・中国・オセアニアにおいても、お客様の需要にこたえて業容を拡大しております。国内でもNYKロジスティクスジャパン（株）が本格的に稼働し、収益に貢献しました。航空貨物部門においては、郵船航空サービス（株）が引き続き旺盛な航空輸送需要を背景に、目標を達成しました。

#### < ターミナル関連事業 >

コンテナ貨物の荷動きが全般的に堅調な中、荷役料金の改善とオペレーションの効率化、好調な関係会社の業績により、当連結会計年度の業績は前年同期の実績と所期の目標をともに上回ることができました。

#### < 客船事業 >

米国市場は回復基調にあり、前年同期比大幅な業績改善を果たしました。日本市場では本年3月に初代「飛鳥」に替えて、「クリスタル・ハーモニー」を改装した「飛鳥」を投入、さらなるブランド・イメージの向上とお客様の拡大を図っております。

#### < 不動産業、その他の事業 >

不動産業は、オフィス賃貸業を中心に、コスト低減を図る一方で稼働率維持と向上に努めました。その他の事業では、曳船業は前年同期並みの売上高ながら燃料費高騰の影響で減益となりました。商事業は石油化学・舶用品関連部門では増収増益でしたが、機械計装関連部門は資材の高騰もあり減益となりました。製造加工業・船舶代理店業は前年同期比で増収増益と好調、レストラン事業は売上高・利益とも前年同期並みとなりました。当連結会計年度に連結子会社化した日本貨物航空（株）は、新鋭機材2機の導入により規模拡大を図りましたが、燃料油価格の高騰により営業損失計上を余儀なくされました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### < 日本 >

売上高は14,953億円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,161億円（前年同期比24.1%減）、経常利益は1,155億円（前年同期比21.8%減）となりました。

#### < 北米 >

売上高は2,325億円（前年同期比22.0%増）、営業利益は87億円（前年同期比121億円良化）、経常利益は74億円（前年同期比114億円良化）となりました。

#### < 欧州 >

売上高は1,628億円（前年同期比31.2%増）、営業利益は65億円（前年同期比14.8%増）、経常利益は50億円（前年同期比25.9%増）となりました。

#### < アジア >

売上高は1,028億円（前年同期比31.0%増）、営業利益は86億円（前年同期比45.5%増）、経常利益は125億円（前年同期比44.8%増）となりました。

#### < その他の地域 >

売上高は97億円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1億円（前年同期比2億円良化）、経常利益は5億円（前年同期比917.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,755	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,350	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	413	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7	17
現金及び現金同等物の増減額	110	1	112
現金及び現金同等物の期首残高	650	636	13
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	24	15	8
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額	1	-	1
現金及び現金同等物期末残高	784	650	134

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等支払額の増加により前年同期比367億円減の1,387億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の売却減や、投資有価証券の取得増等により前年同期比354億円減の1,705億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、コマース・ペーパーの発行等により、前年同期比817億円増の403億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度中の現金及び現金同等物の増加額は110億円となり、これに連結範囲変更による増加額等を調整した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比134億円増加の784億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは国際的な海上貨物運送業を中核として多角的事業を展開しているため、生産、受注の各実績を求めることが実務的に困難であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
定期船事業	539,178	118.0
その他海運事業	677,736	118.5
物流事業	426,431	119.4
ターミナル関連事業	111,475	102.3
客船事業	40,750	121.9
不動産業	12,523	96.7
その他の事業	234,269	159.7
計	2,042,364	121.0
消去	113,062	137.9
合計	1,929,302	120.1

（注）1．売上高に対する割合が10%以上の顧客はありません。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 主要航路及び就航状況

海運業における当社単独の各航路の就航状況は次の通りであります。

定期船部門（コンテナ船）

航路	延航海数	
	前事業年度	当事業年度
欧州コンテナ	383	463
欧州域内コンテナ	130	153
アジア / 北米西岸コンテナ	363	371
アジア / 北米東岸コンテナ（スエズ経由）	54	52
アジア / 北米東岸コンテナ（パナマ経由）	85	110
アジア / 北米西岸 / 北米東岸 / 欧州コンテナ	64	81
北米東岸 / 欧州コンテナ	224	268
カリブ中米 / 北米東岸コンテナ	33	48
アジア / 豪州コンテナ	197	211
アジア / ニュージーランドコンテナ	54	55
アジア / 豪州 / ニュージーランドコンテナ	52	60
極東 / ハワイ / 中米コンテナ	53	47
極東 / 南米西岸コンテナ	63	51
極東 / 南アフリカ / 南米東岸コンテナ	61	82
シンガポール / 南アフリカコンテナ	30	37
南米東岸 / 北米東岸コンテナ	4	26
南米東岸 / 欧州コンテナ	159	116
合計	2,009	2,231

定期船部門（在来船）

航路	延航海数	
	前事業年度	当事業年度
ミクロネシア	46	-
パプア・ニューギニア	14	-
南太平洋	27	-
合計	87	-

不定期船部門

航路	積荷	延航海数	
		前事業年度	当事業年度
米州方面	自動車、石炭、チップ、鉄鉱石、コークス、塩、その他	364	395
アフリカ方面	自動車、石炭、チップ、その他	82	102
中東方面	自動車、その他	209	251
インド方面	鉄鉱石、石炭、その他	17	21
アジア方面	自動車、石炭、チップ、その他	390	423
オセアニア方面	自動車、石炭、鉄鉱石、チップ、塩、その他	727	705
欧州方面	自動車、その他	213	223
ロシア方面	石炭、その他	-	12
三国間	自動車、石炭、鉄鉱石、塩、チップ、その他	386	436
合計		2,388	2,568

タンカー部門

航路	延航海数	
	前事業年度	当事業年度
アラビア湾 / 日本・アジア	449 (197)	434 (193)
東南アジア / 日本	227 (201)	228 (199)
西・北豪州 / 日本	46 (46)	62 (62)
中国 / 日本	-	22
三国間	184 (34)	243 (115)
その他	2	11
合計	908 (478)	1,000 (569)

(注) ( )内はLNG船及びLPG船の延航海数である。

定期貸船・他社運航共有船

	延隻数	
	前事業年度	当事業年度
定期貸船に供した社船	10	10
共有先の運航または定期貸船に供した共有船	26	32
定期貸船に供した他社船	155	121
合計	191	163

### 3【対処すべき課題】

当期（2005年度）は、予想を上回る燃料費の高騰と海運市況の変動により業績に影響を受けました。当面の対応としては、全部門においてコスト削減に努めると共に、原油価格の高騰に伴う燃料費の高騰に対応すべく、木目細かい燃料節約運動を全社的に実施しております。

当社グループは、2005年4月より新中期経営計画“New Horizon 2007”をスタートし、その1年目でした。中期経営計画において掲げた3つの戦略については以下のとおり着実に実行しております。

第一に、「海運事業の拡充」について、資源輸送需要の増加が予想されるバルク・エネルギー輸送部門を中心に船体の整備・増強を予定通りおこなっています。海運市況の収益への影響を低減し経営の安定化を目的に、長期安定契約の確保に努めると共に、コスト削減を継続しております。

コンテナ船部門ではランド・アライアンスの一部メンバーの脱退がありましたが、他のアライアンスとの提携や投入船舶の組替えなどにより、サービスの高品質を保っております。客船部門では、本年3月「クリスタル・ハーモニー」を改装し、「飛鳥」として日本のマーケットに投入しました。拡大する日本のクルーズ市場において「飛鳥」の更なるブランド・イメージの向上、顧客拡大を図っていきます。

第二に、「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」について、さらに大規模な船隊、グローバルに展開する物流拠点、自営ターミナル等のインフラやネットワークを機能的に組み合わせ、顧客の多様化かつ高度化するニーズに応えることで、より踏み込んだパートナーシップを築きあげ総合物流事業のさらなる拡充を図る方針です。その具体化の一環として当社は2005年8月に日本貨物航空株式会社を連結子会社化しました。この結果当社グループは海陸空すべての輸送モードを自前で持つ世界でも稀な総合物流企業グループとなりました。海陸空のシナジー効果の更なる拡大に向けて努力いたしております。

第三の「企業基盤の強化」について、当社グループは株主、顧客他のステークホルダーの皆様信頼される企業基盤の強化を行ってまいります。

本業である海運業における船舶の安全運航と環境に配慮した経営は最重要課題として継続して取り組んでおります。

本年5月の会社法施行に対応するため、企業の内部統制及びコンプライアンス遵守強化を図り、本年4月にCSRマネジメント本部の下にコンプライアンス・リスク管理グループを設立し、併せて内部統制委員会を発足しました。今後CSR活動とも併せて企業価値の向上に資するように努めていきます。また、内部監査室による内部監査及び監査役による監査の実効性が向上ができる環境整備に努めております。さらに、市場からの信頼を維持・向上させるため、情報開示委員会の活動を更に充実させ、財務情報の信頼性確保には継続して万全の注意を払っていきます。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海上輸送及び総合物流事業、客船事業、貨物航空運送事業などの事業活動において、世界各国の経済情勢、政治的または社会的な要因等により、当社グループの事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 重大な事故等による影響について

当社グループは、世界中で船舶や航空機を運航・管理しております。この安全運航及び環境保護対策を最重要課題と認識し、船舶においては独自の安全管理システム「NAV9000」による品質保証活動を実施するなど、安全運航に努めております。船舶をはじめ各現場での実行状況は、社長を委員長とする「安全環境対策推進委員会」で定期的にレビューされ、安全品質レベルをさらに向上・改善させるシステムが構築されており、また、緊急事態に際しては、適切な対応ができる体制をととのえております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁、環境汚染につながる重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 一般的な海運市況・荷動き等の変動による影響について

当社グループは、一般的な海運市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、国際間の荷動き需要減退、競争激化または船舶需給バランス等の影響により、運賃収入及び貸船料収入などが大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動による影響について

当社グループの事業においては、外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めております。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 燃料油価格の変動による影響について

当社グループは、世界中で運航する船舶や航空機に使用される燃料油を常時購入しております。燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、当社グループとして、燃料油調達地域の分散や先物予約取引、燃料油の消費量節減等の対策を講じて業績に与える影響の軽減に努めております。しかしながら、燃料油価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

##### (5) グローバルな事業展開における各地域の経済状況等による影響について

当社グループの活動の範囲は、日本、北米、欧州、アジアならびに中近東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらリスクに対しては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

不利な政治的または経済的要因

事業・投資許可、租税、為替管制、通商制限など公的規制の影響

他社と合併・提携する事業の動向により生じる影響

戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、コンピューターウイルス、その他の要因による社会的混乱

地震、津波、台風等の自然災害の影響

##### (6) システム稼働における事故等による影響について

当社グループにおいても、その業務遂行には、ITの円滑な運用は今や欠かせない企業基盤となっており、地震・火災等の罹災に際しても、システムの安定稼働の確保並びにシステムダウンに至った場合でも、その速やかな復旧を図るべく、努めております。しかし、システムダウンが一定期間以上に及び、お客様への情報提供や業務処理が滞ることとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(7) 環境保全、安全・保安対策に係る規制強化等による影響について

当社グループは、環境保全活動及び物流サプライチェーンの安全・保安対策の重要性を認識しつつ、グローバルに事業を展開・拡大しております。例えば、座礁等による原油や燃料油流出を防止するためのダブルハル（二重構造船体）化の推進、燃費節減によるCO2排出量削減、低硫黄燃料使用によるSOx排出量削減、NOx排出低減のため電子制御エンジン導入などの環境保全対策を実施しております。今後、地球温暖化や大気汚染の防止、生物多様性の保全など環境保全、安全・保安対策に対する規制の強化や社会の期待の高まりなどにより、これらに関連する対策費用が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編等による影響について

当社グループは、過年度において事業再編等を実施しております。今後とも事業再編等を実施した場合、当社グループの業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

(9) 投資計画に係る影響について

当社グループは、船隊や航空機の整備等に係る投資を計画しておりますが、今後の市況等の動向によって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(10) 金利動向による影響について

当社グループは、船舶や輸送関連施設等の取得に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、現在変動金利で調達する部分もあり、金利環境を勘案の上、金利固定化等により、金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、将来の資金調達コストが金利変動により、影響を受ける可能性があります。

(11) 船舶等の売却等における影響について

当社グループは、海運市況の需給関係により、または船舶や航空機の新技术開発・導入に起因する陳腐化ないし安全規制・諸規則の変更等による物理的使用制限等により、当社グループが保有する船舶や航空機を売却する場合、または当社グループが傭船する船舶の傭船契約解約を実施する場合があります。

その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(12) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法を採用しており、株式市況の変動等により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(13) 退職給付制度による影響について

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「適格年金制度」は、法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けされております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

なお、上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

主として、㈱MTI (Monohakobi Technology Institute) にて、輸送サービスの品質向上、安全性の追及、輸送コストの低減、環境問題対策に関する研究開発を積極的に展開しております。当連結会計年度における主たる研究開発としては、輸送環境コンサルティング業務受託、セメント用船倉保護シートの研究開発、電子タグの輸送品質管理システムの研究開発、船舶の環境対策用機器に関する研究開発、船舶の運航支援ツールの研究開発、新船型の研究開発などが挙げられます。なお、当連結会計年度の研究開発費は794百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたっては経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの海運業収益は、コンテナ船に関して複合輸送進行基準、それ以外は主として航海完了基準によっております。海運業以外の事業に関しては、役務が提供された時点で収益を認識することを基本とした合理的な基準を採用しています。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、債務者の財政状況の悪化等の事情によってその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資の評価について

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しております。これらの株式に関しては、市場価格が存在する株式等に関しては原則として市場価格、市場価格が存在しない株式等に関しては投資先の財政状態等を勘案して価値の下落が一時的でないと判断する場合には減損処理を行います。

#### 減価償却資産の償却

当社グループは、有形及び無形の減価償却資産を保有しております。これらの減価償却資産は、合理的と判断される償却方法および償却期間で償却されておりますが、実際の資産価値の減価は会計上の減価償却による貸借対照表価額の減少とは異なる場合があります。

#### 退職給付

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率および年金資産の長期収益率などが含まれます。当社グループは毎年数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々市場環境をもとに調整を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っておりま  
す。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産  
の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費  
用が計上される可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (3) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べて4,012億円増加（前連結会計年度比27.2%増）し、18,774億円となりました。これは営業取引の拡大に伴う営業未収金や前払費用の増加、燃料油価格の上昇による棚卸資産の増加等によ  
り、流動資産が610億円増加したことに加え、主として船隊整備に伴う投資により、船舶および建設仮勘定の合計  
が1,191億円増加したこと、日本貨物航空（株）の連結子会社化により航空機が269億円増加したこと、株価の上昇  
等により投資有価証券が1,300億円増加したこと等により固定資産が3,402億円増加したことによります。  
負債合計額は前年同期末比2,465億円増加（同24.2%増）し、12,660億円となりました。これは、償還により社債  
が減少した一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの発行により有利子負債が1,359億円増加  
したこと、また主として投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が511億円増加したこと等によります。  
株主資本は、利益剰余金が627億円増加したこと、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が724  
億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,475億円増加（同34.5%増）し5,753億円となりました。  
これらにより、負債株主資本比率（D/Eレシオ）は、前連結会計年度比0.2ポイント改善し1.3となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは当社グループの海運業や客船事業運営に関する海運業費用で  
す。この中には貨物費・燃料費・港費等の運航費、船員費・船舶修繕費等の船費、さらに借船料などが含まれま  
す。このほか物流事業やターミナル事業等運営に関する労務費等の役務原価、さらに各事業についての人件費・  
情報処理費用・その他物件費等の一般管理費があります。一方設備資金需要としては船舶投資や物流設備・ター  
ミナル設備等への投資があります。当連結会計年度中に1,935億円の設備投資を行っています。

#### 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するために内部資金の活用および金融機関からの借  
入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達をしています。

まず当社グループの主要な設備である船舶設備投資のためには、個々の船舶が営業活動によって将来収受する  
運賃もしくは貸船料収入の通貨や期間にあわせて借入通貨や条件を決め長期の借入を行うことを原則としており  
ます。このほか物流・ターミナル施設等設備資金についても同様に将来のキャッシュ・フローにあわせた安定的  
な資金の調達を行っております。平成18年3月31日現在長期借入金の残高は4,042億円で、円建て資金に加えて  
米ドル建て、ユーロ建て等の外貨建て借入金を含んでおり、金利は変動金利および固定金利です。

次に運転資金については期間が1年以内の短期借入金ならびにコマーシャル・ペーパーの発行により調達して  
おります。また設備・運転資金全般の資金需要に対応するため資本市場からの社債発行による調達を行って  
おります。当連結会計年度中には新たな社債発行は行っておりませんが、平成18年3月31日現在1,068億円の発行残  
高となっております。

なお、当社は国内2社、海外1社の格付機関から格付を取得しています。平成18年6月28日現在の負債格付  
は、日本格付研究所（JCR）：「AA」、格付投資情報センター（R&I）：「AA-」、ムーディーズ・イ  
ンベスターズ・サービス：「A3」となっております。

資金調達方法の決定にあたっては金利コストの低減に努めると同時に有利子負債の削減を進めるため、一部船  
舶についてはリースなどの活用による資金調達も進めています。またグループ内資金を活用するためキャッシュ  
マネージメントシステムを導入しております。

当社グループは、好調な業績と健全な財務状態により引き続き潤沢なキャッシュ・フローを生み出す能力を有  
しており、これに加えて1,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行枠、金融機関からの500億円のコミットメン  
トライン（借入枠）及び複数の金融機関に十分な借入枠を有していますので当社グループの成長を支える十分な  
運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、当連結会計年度は定期船事業及びその他海運事業を中心に全体で1,935億円の設備投資を実施した。

定期船事業及びその他海運事業において、船舶建造を中心としてそれぞれ607億円及び953億円、物流事業において倉庫建設等に78億円、ターミナル関連事業においてターミナル機器等に26億円の設備投資を実施した。

それ以外の部門については、客船事業において60億円、不動産業において7億円、その他の事業において航空機等に202億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債によっている。

また、当連結会計年度において売却した主要な設備の内容は以下の通りである。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	隻数（隻）	載貨重量トン数 （K / T）	前連結会計年度末帳簿価額 （百万円）
	船舶			
その他海運事 業	チップ船	1	65,517	105
	自動車船	1	21,523	3,262
	油槽船	1	264,631	540
	その他	1	4,476	952
客船事業	客船	1	3,889	6,527

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下の通りである。

### (1) 船舶

事業の種類別 セグメントの 名称	船種	区分	隻数(隻)	載貨重量屯数 (K/T)	帳簿価額 (百万円)
定期船事業	コンテナ船(セミコンテナ船 を含む)	所有船	26	930,421	17,545
		共有船	1	21,813 (32,023)	12
		傭船	113	3,712,501	-
	その他	所有船	4	60,493	5,972
		傭船	11	166,450	-
その他海運事業	撒積船(ケープサイズ)	所有船	39	5,724,202	84,645
		共有船	5	329,045 (507,132)	5,947
		傭船	53	7,373,525	-
	撒積船(パナマックス及びハ ンディサイズ)	所有船	37	1,583,374	53,840
		傭船	119	5,304,870	-
	チップ船	所有船	12	522,590	11,754
		傭船	33	1,577,204	-
		運航受託船	1	50,022	-
	自動車船	所有船	35	539,781	31,091
		共有船	2	12,942 (30,284)	606
		傭船	76	1,111,103	-
	冷凍船	所有船	12	118,766	9,045
		傭船	15	133,952	-
	油槽船	所有船	22	4,054,056	81,161
		共有船	17	1,404,191 (3,233,019)	31,746
		傭船	27	3,767,667	-
	LNG船	共有船	22	606,955 (1,548,410)	70,350
	その他	所有船	10	72,783	11,242
		共有船	3	5,025 (13,153)	1,421
		傭船	11	78,938	-
	客船事業	客船	所有船	2	13,417
傭船			1	8,160	-

(注) 1. 載貨重量屯数の( )内は、共有船他社持分を加えた数値である。

2. 乗組従業員数は、「(3)船舶及び航空機以外の主要な設備」に含めている。

## (2) 航空機

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	機数(機)	一機当たり 最大離陸重量(t)	帳簿価格 (百万円)
その他の事業	航空機	10	378	26,929

## (3) 船舶及び航空機以外の主要な設備

## (a) 当社

設備の名称(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
郵船ビルディング(本店) (東京都千代田区)	定期船事業他 会社統轄業務	統轄業務施設	7,058	4,320 (4,570)	385	11,764	928
大井コンテナ関連施設 (東京都品川区)	ターミナル関連 事業	コンテナ関連 施設	267	1,946 (51,048)	114	2,328	-
六甲コンテナ関連施設 (神戸市東灘区)	ターミナル関連 事業	コンテナ関連 施設	1,207	1,836 (51,798)	160	3,204	-
御成門郵船ビル (東京都港区)	不動産業	賃貸用不動産	1,410	4,746 (1,210)	5	6,162	-
みなとみらい (横浜市西区)	不動産業	賃貸用不動産	-	4,338 (4,970)	-	4,338	-
綱島寮 (横浜市港北区)	全社的施設	社員寮	2,635	357 (9,657)	39	3,033	-
市ヶ尾フラット (横浜市青葉区)	全社的施設	社宅	940	2,058 (7,546)	2	3,001	-

## (b) 国内子会社

会社名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
郵船航空サービス(株) (東京都中央区他)	物流事業	統轄業務施設他	7,582	6,619 (73,510)	353	14,555	1,049
(株)ユニエックス (東京都品川区他)	物流事業 ターミナル関連 事業	物流倉庫他	2,720	2,304 (14,432)	249	5,274	286
郵船不動産(株)他主要 1社 (東京都中央区他)	不動産業	賃貸用不動産他	6,298	4,445 (58,185)	684	11,428	63

## (c)在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. 他米国主要2社 (TENNESSEE, U.S.A. 他)	物流事業	物流倉庫他	3,440	2,782 (538,436)	1,609	7,832	1,458
NYK LOGISTICS (BELGIUM)N.V. 他欧州大陸地域主要15社 (BELGIUM 他)	物流事業	物流倉庫他	7,714	755 (233,716)	2,515	10,986	1,650
NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD.他 英国主要3社 (MILTON KEYNES, U.K.他)	物流事業	物流倉庫他	3,153	2,116 (214,411)	3,937	9,206	3,535
YUSEN TERMINALS INC. 他主要2社 (LOS ANGELES, U.S.A. 他)	ターミナル関連事業	コンテナ関連設備他	35	-	12,048	12,083	2,617

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は船舶(曳船)、機械装置、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、その他の有形固定資産からなっている。

2. 当社の海上従業員数は「本店」の従業員数に含めている。

3. 国内・在外子会社において海上従業員が所属している場合には、その海上従業員数を当該会社の従業員数に含めている。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額(百万円)	リース契約残高(百万円)	期間(年)	契約内容
当社	定期船事業	コンテナバン	17,014	61,039	1~10	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース
日本貨物航空(株)	その他の事業	航空機	1,786	27,857	12	所有権移転外ファイナンス・リース

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却の計画は以下の通りである。

## (1)新設

## 船舶

事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(載貨重量屯数(K/T))
	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手(起工)	完了(竣工)	
定期船事業	231,069	76,007	自己資金、借入金及び社債	平成18年7月 ~ 平成20年8月	平成18年12月 ~ 平成21年1月	1,816,280
その他海運事業	514,142	76,333	自己資金、借入金及び社債	平成16年3月 ~ 平成21年6月	平成18年4月 ~ 平成22年6月	9,326,683



航空機

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	引渡又は完成予定
	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
その他の事業	610,000	25,667	自己資金及び借 入金	平成18年度 ~ 平成25年度

航空機の所有形態については、金融市場の動向を注視しつつ、自社所有、リースの両面から有利なファイナンス方法を検討していく予定である。

(2) 除売却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当連結会計年度末帳簿価額 (百万円)	除売却の予定時期
その他の事業	航空機	25,554	平成18年度 ~ 平成20年度

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,983,550,000
計	2,983,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	1,230,188,073	1,230,188,073	東京、名古屋、大阪各証 券取引所(注)	-
計	1,230,188,073	1,230,188,073	-	-

(注) 東京、名古屋、大阪とも市場第一部に上場。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月29日 (注)1	9,450,000	1,227,504,249	-	88,531,033	-	92,399,795
平成14年8月1日 (注)2	2,683,824	1,230,188,073	-	88,531,033	798,540	93,198,336

(注) 1. 平成13年6月29日から平成14年3月29日までの間の利益による株式の消却による。

2. 平成14年8月1日の当社と東京船舶㈱との株式交換による新株式の割当交付による。(割当比率:東京船舶  
㈱株式1株につき、当社の株式0.17株の割合)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	255	92	886	432	26	94,272	95,963	-
所有株式数（単元）	0	588,503	35,020	63,336	261,790	55	268,974	1,217,678	12,510,073
所有株式数の割合（%）	0.00	48.33	2.88	5.20	21.50	0.00	22.09	100.00	-

（注）1．自己株式9,693,400株は、「個人その他」に9,693単元及び「単元未満株式の状況」に400株含めて記載している。なお、自己株式9,693,400株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は9,685,900株である。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	84,089	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	79,986	6.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	57,275	4.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)（三菱重工(株)口・退職給付信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	54,717	4.45
明治安田生命保険（相） （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	38,899	3.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,978	3.01
(株)みずほコーポレート銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区丸の内1-3-3 （東京都中央区晴海1-8-12）	29,417	2.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS,02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	15,462	1.26
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	14,349	1.17
資産管理サービス信託銀行(株) （証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	12,273	1.00
計		423,446	34.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,830,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,207,848,000	1,207,813	-
単元未満株式	普通株式 12,510,073	-	-
発行済株式総数	1,230,188,073	-	-
総株主の議決権	-	1,207,813	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株含まれているが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵船(株)(注)	東京都千代田区丸の内2-3-2	9,693,000	-	9,693,000	0.79
日本港運(株)	神戸市中央区海岸通5-1-3	8,000	-	8,000	0.00
三洋海事(株)	大阪市北区梅田1-2-2-800	15,000	-	15,000	0.00
新和海運(株)	東京都千代田区大手町1-8-1	90,000	-	90,000	0.01
太平洋汽船(株)	東京都千代田区神田駿河台4-1-2	24,000	-	24,000	0.00
計	-	9,830,000	-	9,830,000	0.80

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,500株含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	6,889,638	4,939,870,446
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

### 3【配当政策】

当社は、海運業はもとよりその他の物流事業の拡充など将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準とに留意しつつ、配当性向や当社の業績の見通し等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。

当期の利益配当金については、好調な業績の成果を還元すべく平成18年6月28日の定時株主総会において1株につき9円と決議され、中間配当金(1株につき9円)と合わせ年間配当金は同18円となり、2円の創業120周年記念配当を行った前期と同額となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	560	487	513	668	896
最低(円)	314	333	372	415	556

(注) 期別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	765	740	821	893	896	762
最低(円)	662	696	731	784	730	711

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
会長経営委員	代表取締役会長	草刈 隆郎	昭和 15. 3 . 13	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社不定期専用船・油槽船本部自動車船第一グループ部長 平成6年6月 当社取締役就任(不定期専用船・油槽船本部自動車船第一グループ部長及び統轄グループ部長兼務) 同 年12月 不定期専用船・油槽船本部自動車船第一グループ部長兼務を解かる 平成7年6月 不定期専用船・油槽船本部統轄グループ部長兼務を解かる 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社代表取締役及び専務取締役就任 同 年8月 当社代表取締役及び社長就任 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 平成16年4月 当社代表取締役及び会長就任 平成18年4月 当社代表取締役会長・会長経営委員(現在に至る)	37
社長経営委員	代表取締役社長	宮原 耕治	昭和 20. 12 . 3	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社定航調整グループ長 平成12年4月 当社定航マネジメントグループ調査役 同 年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 同 年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役及び専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役及び社長就任 平成18年4月 当社代表取締役社長・社長経営委員(現在に至る)	35
副社長経営委員	代表取締役	石田 忠正	昭和 20. 2 . 11	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社定航マネジメントグループ調査役、NYK(SINGAPORE)PTE. LTD. 会長 平成12年6月 当社取締役就任(定航マネジメントグループ調査役兼務、NYK UK HOLDING LTD. 会長及びNYK LINE(EUROPE)LTD. 会長) 平成13年6月 当社常務取締役就任(NYK UK HOLDING LTD. 会長及びNYK LINE(EUROPE)LTD. 会長) 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 同 年6月 当社代表取締役及び専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役及び副社長就任 平成18年4月 当社代表取締役・副社長経営委員(現在に至る)	37
副社長経営委員	代表取締役	山脇 康	昭和 23. 1 . 23	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社ガスグループ長 平成12年4月 当社ガスグループ調査役 同 年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 同 年6月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役及び専務取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役・副社長経営委員就任(現在に至る)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務経営委員	代表取締役	萬治 隆生	昭和 20.10.22	昭和44年10月 当社入社 平成2年9月 当社船長 平成14年4月 当社経営委員就任(NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD最高経営責任者) 平成15年6月 当社代表取締役及び常務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役及び専務取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役・専務経営委員(現在に至る)	19
専務経営委員	代表取締役	倉本 博光	昭和 23.5.11	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社不専統轄グループ調査役、NYK BULKSHIP(U.S.A.) INC.社長 平成13年4月 当社不専統轄グループ調査役 同 年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役・専務経営委員就任(現在に至る)	22
専務経営委員	取締役	佐藤 実	昭和 25.2.22	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社定航マネジメントグループ付 NYK LINE(EUROPE)LTD.社長 平成14年4月 当社経営委員就任(NYK LINE(EUROPE)LTD.社長) 同 年6月 当社経営委員(NYK LINE(EUROPE)LTD.会長、NYK UK HOLDING LTD.会長) 平成16年1月 当社経営委員(NYK GROUP EUROPE LTD.社長) 同 年6月 当社常務取締役就任(NYK GROUP EUROPE LTD.社長) 平成18年4月 当社取締役・専務経営委員就任(NYK GROUP EUROPE LTD.社長)(現在に至る)	22
専務経営委員	代表取締役	工藤 泰三	昭和 27.11.14	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社自動車船グループ長 平成14年4月 当社経営委員就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役・専務経営委員就任(現在に至る)	17
専務経営委員	代表取締役	杉浦 哲	昭和 26.6.1	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社企画グループ長代理 平成15年4月 当社経営委員就任(企画グループ長兼務) 平成16年4月 企画グループ長兼務を解かる 同 年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社代表取締役・専務経営委員就任(現在に至る)	26



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務経営委員	取締役	清水 裕幸	昭和 25. 9 . 4	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社定航マネジメントグループ長 平成14年4月 当社経営委員就任(定航マネジメントグループ長兼務) 平成15年4月 当社経営委員(NYK LINE(NORTH AMERICA) INC.顧問) 同 年6月 当社経営委員(NYK LINE(NORTH AMERICA) INC.会長) 平成16年4月 当社経営委員(NYK GROUP AMERICAS INC.社長) 平成17年6月 当社常務取締役就任(NYK GROUP AMERICAS INC.社長) 平成18年4月 当社取締役・常務経営委員(現在に至る)	13
常務経営委員	取締役	井川 元雄	昭和 25. 1 . 3	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社製紙原料グループ長 平成15年4月 当社経営委員就任(製紙原料グループ長兼務) 平成16年4月 製紙原料グループ長兼務を解かる 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社取締役・常務経営委員(現在に至る)	16
常務経営委員	取締役	諸岡 正道	昭和 27. 9 . 20	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社定航マネジメントグループ付 NYK LINE(NORTH AMERICA) INC.社長 平成15年4月 当社経営委員就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社取締役・常務経営委員(現在に至る)	13
常務経営委員	取締役	菊池 晋	昭和 22. 7 . 29	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社定航マネジメントグループ付 NYK LINE(CHINA)CO.,LTD. 董事長 平成15年4月 当社経営委員就任(NYK LINE(CHINA)CO.,LTD. 董事長、NYK LOGISTICS(CHINA)CO.,LTD. 董事長) 平成16年4月 当社経営委員(中国副総代表、NYK LINE(CHINA)CO.,LTD. 董事長) 平成17年4月 当社経営委員(中国総代表) 同 年6月 当社取締役(中国総代表) 平成18年4月 当社取締役・常務経営委員就任(中国総代表)(現在に至る)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務経営委員	取締役	小林 進二	昭和 22. 2 .16	昭和44年4月 当社入社 平成9年12月 当社ライナーグループ長及びセ ミライナーグループ長 平成10年6月 当社企画グループ付 日之出汽 船㈱取締役 平成11年6月 当社企画グループ付 日之出汽 船㈱常務 平成13年6月 当社退社、日之出汽船㈱社長 平成14年7月 日之出郵船㈱社長(社名変更) 平成15年4月 当社経営委員就任(日之出郵船 ㈱社長) 平成18年4月 当社常務経営委員就任(日之出 郵船㈱社長) 平成18年6月 当社取締役・常務経営委員就任 (日之出郵船㈱社長) (現在に至る)	11
監査役	常勤	神谷 一平	昭和 14.12. 9	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 当社財務部長 平成7年6月 当社取締役就任(財務部長兼 務) 平成8年4月 当社取締役(財務グループ長兼 務) 同 年6月 財務グループ長兼務を解かる 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役及び専務取締 就任 平成14年4月 当社経営委員就任(兼務) 同 年6月 当社代表取締役及び副社長就任 平成15年6月 当社取締役退任、当社監査役 (常勤)就任(現在に至る)	36
監査役	常勤	清水 繁	昭和 23.11. 6	昭和46年7月 当社入社 平成8年6月 当社法務保険グループ長 平成11年6月 当社総務グループ長 平成14年4月 当社総務グループ長兼法務保 険 グループ長 平成15年1月 当社総務法務グループ長 平成17年4月 当社総務グループ調査役兼法 務 グループ調査役 同 年6月 当社監査役(常勤)就任 (現在に至る)	7
監査役	非常勤	北島 敬介	昭和 11.11.27	平成7年8月 最高検察庁次長検事 平成9年12月 東京高等検察庁検事長 平成10年6月 最高検察庁検事総長 平成13年7月 最高検察庁検事総長退官 同 年9月 弁護士登録(北島法律事務所) (現在に至る) 平成14年6月 当社監査役就任(現在に至る)	-
監査役	非常勤	宮崎 毅	昭和 6.12.16	昭和28年4月 三菱倉庫㈱入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社代表取締役常務取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成10年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社相談役(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	3
計					382

(注) 監査役北島敬介及び監査役宮崎毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えるべく、経営の透明性・効率性を担保し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役専従の監査役室を設置しています。

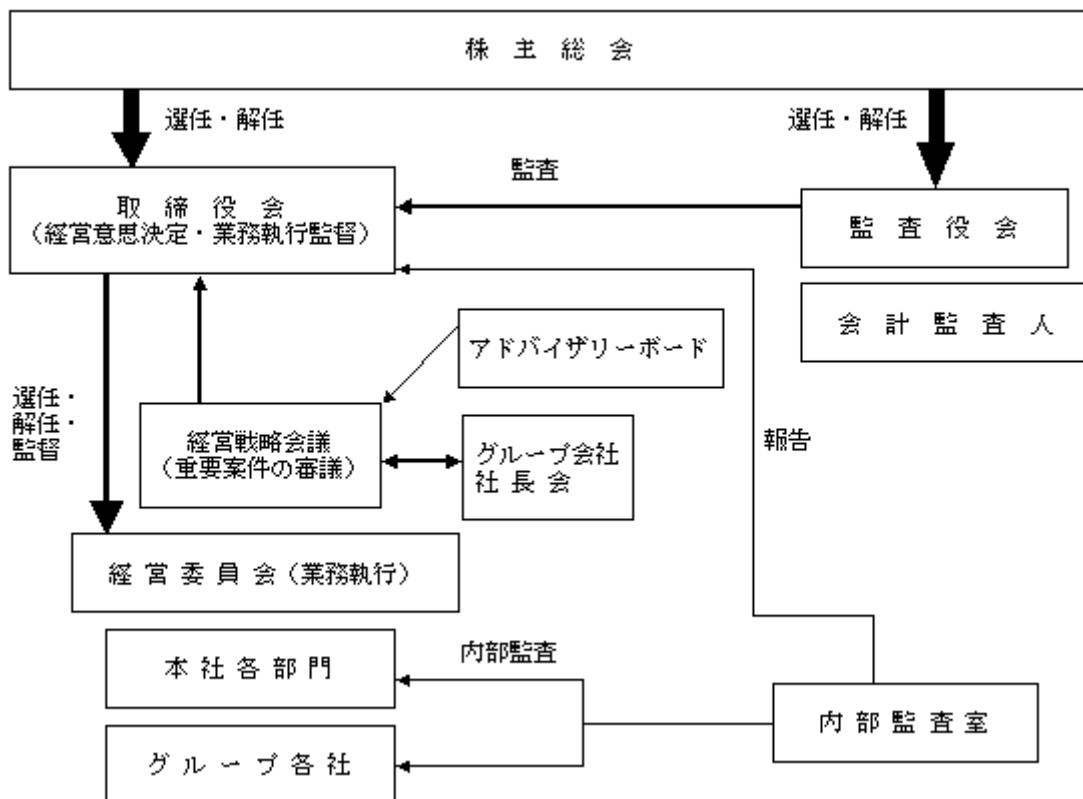
当社の取締役会は、14名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行の監督等を行っています。当社は、経営委員制度を導入し、取締役を含めた39名で構成される経営委員会が、取締役会の決議と監督のもとに、業務執行に専念しています。

また、特に経営戦略上の重要案件については、専務経営委員以上で構成される経営戦略会議にて審議し、取締役会に方向性を示します。さらに、グループ会社社長会を設置し、グループ体となった経営の強化と透明性の確保に努めています。

2006年度より社外の有識者からの客観的・多面的な助言・提案を得て企業価値向上に資することを目的としてアドバイザリーボードを設置しました。このアドバイザリーボードは経営戦略会議の諮問機関として社外有識者により構成されます。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めています。

#### <当社の経営組織>



## (2) 内部統制システム等の整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下の施策を実施し、監査役が有効な監査を行う体制を整えると共に内部監査部門である内部監査室がグループ各社も含め事業活動の有効性や効率性を点検・評価しています。

### 法令・定款の遵守

本年（2006年）5月施行の会社法への対応及び内部統制の強化を図り、本年4月より社長を委員長とする内部統制委員会を発足させ、CSRマネジメント本部の下に、コンプライアンス・リスク管理グループを設置しました。

役員・従業員が遵守すべき憲章・準則として「日本郵船企業行動憲章」、及び「行動規準」を既に制定しております。これら具体的な行動規範に基づきコンプライアンスの徹底を推進しています。社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）が既に設置されており、さらに内部通報窓口も機能しており、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備しています。また、毎年「コンプライアンス総点検月間」を設けて、当社の役員・従業員に対し、定期的に法令遵守意識の浸透及びその実践の徹底に努めています。

### リスクマネジメントの状況

当社の業務上リスクについては、それぞれ主管部門が対応し各リスクに応じた社内規定を定める等そのコントロールに努めております。また、当社として全体のリスクマネジメント状況を定期的に把握し、適切なリスクマネジメントを推進する目的でリスク管理室を設置しており、上述の通り本年4月よりコンプライアンス・リスク管理グループとして再編し、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでおります。

### 財務報告の信頼性確保と開示統制

当社の財務報告は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、当社はその信頼性の確保に努めています。また、会社情報の適時開示の重要性に鑑み、証券取引法、会社法などの法令に準拠した書類等の作成や証券取引所の定める規則に基づく適時適切な情報開示に努めるとともに、IR活動やウェブサイト等を通じ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対し積極的に企業情報の提供に努めています。決算関連の開示情報の収集体制については、開示情報の種類毎に報告部門を定め、当該各部門より開示情報を漏れなく収集されるようにチェック体制の整備を行っています。

当社では取締役社長を委員長とする情報開示委員会を設置し、開示統制の整備・運用状況を検証し、有価証券報告書等の適正性を確認するための体制の整備に取り組んでいます。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬等は以下の通りです。なお、役員報酬には取締役賞与金及び役員退職慰労金を含みます。（但し、百万円未満切り捨て。）

	取締役	監査役（うち社外監査役）	合計
役員報酬	1,212百万円	142百万円（18百万円）	1,354百万円

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度に監査法人に支払うべき監査報酬等は以下の通りです。（但し、百万円未満切り捨て。）

公認会計士法2条1項に規定する業務に基づく報酬	54百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

(5) 内部監査及び監査役監査組織、会計監査の状況について

当社の内部監査室（13名）は取締役会で承認された「内部監査規則」に基づいて、当社及び国内グループ各社への内部監査を実施しています。なお、海外グループ企業への内部監査は、内部監査室の指揮の下、海外5ヶ所（米州、欧州、南アジア、東アジア及びオセアニア）に設置した地域統括会社に所属する内部監査人により実施され、内部監査室に報告が行われています。

社外監査役2名を含む監査役（4名）は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査室等からその職務執行等の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど監査業務を遂行し、監査役室（専任者1名）が監査役監査業務の遂行をサポートしています。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めています。また、監査役は、毎月監査役会を開催し、監査結果その他情報の共有を図るほか、定期的に内部監査室と打ち合わせを行うのに加え、3ヶ月毎に会計監査人を交えた打ち合わせを実施し、三者の連携強化に努めています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鮎川眞昭氏、木村浩一郎氏、新井達哉氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者の構成について、公認会計士19名、会計士補10名、その他8名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っています。

(6) 当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外監査役北島敬介氏は、株式会社大和証券グループ本社社外取締役及び日本生命保険相互会社社外監査役であり、同じく社外監査役宮崎毅氏は三菱倉庫株式会社相談役であります。当社は大和証券グループ、日本生命保険及び三菱倉庫と営業取引関係を有しますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

(7) 当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間における実施状況

当社はグローバルに事業活動を展開しており、コンプライアンス実践は国内のみならず海外現地法人への浸透が重要です。この1年間に、海外4ヶ所においてコンプライアンス研修を実施し、海外現地法人への指導・徹底を強化しました。

また、コンプライアンスeラーニングシステムを導入し、関係会社も含め各人のパソコンから自習できる環境を整備しました。コンプライアンスeラーニングシステムの海外版（英語版）も製作し、本年（2006年）4月より海外現地法人を対象として実施しています。

内部監査活動については、国内及び海外グループ企業に対し、内部統制の自己評価を目的とする質問状を配布し、実地監査を補完してきましたが、加えて、当社の管理職に対しても内部管理体制に関する質問状調査を実施しました。

今後とも、公正かつ透明な経営を実践し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			1,606,098	100.0		1,929,302	100.0
売上原価	2,5		1,283,769	80.0		1,594,598	82.7
売上総利益			322,328	20.0		334,703	17.3
販売費及び一般管理費	1,5		160,953	10.0		194,222	10.0
営業利益			161,375	10.0		140,481	7.3
営業外収益							
1 受取利息		2,602			3,563		
2 受取配当金		2,565			5,427		
3 為替差益		-			2,871		
4 持分法による投資利益		2,598			1,868		
5 その他営業外収益		4,776	12,542	0.8	4,657	18,388	1.0
営業外費用	2						
1 支払利息		16,631			15,647		
2 為替差損		244			-		
3 その他営業外費用		2,238	19,114	1.2	2,770	18,418	1.0
経常利益			154,803	9.6		140,451	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5,231			6,155		
2 投資有価証券売却益		2,916			6,613		
3 その他特別利益		1,706	9,854	0.6	1,717	14,487	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	6,348			1,772		
2 貸倒引当金繰入額		-			2,986		
3 投資有価証券評価損		1,655			-		
4 減損損失	6	20,606			-		
5 その他特別損失		8,833	37,444	2.3	4,619	9,378	0.5
税金等調整前当期純利益			127,213	7.9		145,560	7.6
法人税、住民税及び事業税		51,365			53,838		
法人税等調整額		579	51,945	3.2	3,261	50,577	2.6
少数株主利益			3,940	0.3		2,924	0.2
当期純利益			71,326	4.4		92,058	4.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			94,421		94,421
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	6	6
資本剰余金期末残高			94,421		94,427
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			146,755		203,774
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		71,326		92,058	
2 連結子会社増加による利益剰余金増加高		626		207	
3 連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高		4		67	
4 持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		268		365	
5 在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う投資資産評価益		-		432	
6 在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う未実現デリバティブ評価損益		-		197	
7 在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う年金数理差異の当期発生額		-		109	
8 在外連結子会社の現地会計基準適用に伴う固定資産再評価益		460		-	
9 在外連結子会社の米国会計基準適用に伴う最小年金負債調整額		14		-	
10 在外連結子会社の現地会計基準変更に伴う利益剰余金期首残高調整額		-	72,700	97	93,537



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
利益剰余金減少高					
1 配当金		15,268		23,806	
2 役員賞与		294		366	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		35		924	
4 在外連結子会社の米国 会計基準適用に伴う最 小年金負債調整額		-		79	
5 在外連結子会社の現地 会計基準適用に伴う未 実現デリバティブ評価 損益		83		-	
6 在外連結子会社の現地 年金会計基準変更に伴 う利益剰余金期首残高 調整額		-		1,865	
7 在外持分法適用会社の 現地年金会計基準変更 に伴う利益剰余金期首 残高調整額		-		236	
8 連結子会社及び持分法 適用会社の決算期変更 に伴う利益剰余金減少 高		-	15,682	3,465	30,743
利益剰余金期末残高			203,774		266,567

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	66,739		80,604	
2 受取手形及び営業未収金	1	189,656		203,501	
3 有価証券	1	1,639		1,722	
4 たな卸資産		22,711		34,879	
5 繰延及び前払費用		42,897		56,460	
6 繰延税金資産		3,950		6,660	
7 その他	1	73,561		81,385	
8 貸倒引当金		1,655		4,678	
流動資産合計		399,500	27.1	460,536	24.5
固定資産					
1 有形固定資産	5,6				
(1) 船舶	1	453,364		456,982	
(2) 建物及び構築物	1	69,265		74,935	
(3) 航空機	1	-		26,929	
(4) 機械装置及び運搬具	1	20,438		25,710	
(5) 器具及び備品	1	8,353		7,454	
(6) 土地	1	59,345		61,026	
(7) 建設仮勘定	1	82,073		197,639	
(8) その他	1	8,315		5,386	
有形固定資産合計		701,157	47.5	856,065	45.6
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,994		2,363	
(2) ソフトウェア	1	18,073		26,570	
(3) 連結調整勘定		8,261		17,847	
(4) その他		5,344		6,138	
無形固定資産合計		33,674	2.3	52,919	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	280,660		410,675	
(2) 長期貸付金		8,183		6,210	
(3) 繰延税金資産		475		7,840	
(4) その他	1,2	54,988		84,922	
(5) 貸倒引当金		2,534		1,790	
投資その他の資産合計		341,773	23.1	507,858	27.1
固定資産合計		1,076,604	72.9	1,416,843	75.5
繰延資産		121	0.0	60	0.0
資産合計		1,476,226	100.0	1,877,440	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	152,418		177,073	
2		25,008		4,800	
3	1	140,850		222,294	
4		-		32,700	
5		37,184		30,747	
6		1,795		382	
7		49,170		61,816	
8		8,047		10,094	
9		31		-	
10	1	63,358		72,245	
流動負債合計		477,865	32.4	612,154	32.6
固定負債					
1		106,800		102,000	
2	1	357,396		404,230	
3		22,326		73,453	
4		19,173		19,445	
5		2,916		2,086	
6		3,152		2,116	
7	1	29,907		50,610	
固定負債合計		541,673	36.7	653,942	34.9
負債合計		1,019,538	69.1	1,266,096	67.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		28,917	1.9	35,977	1.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金		88,531	6.0	88,531	4.7
資本剰余金		94,421	6.4	94,427	5.0
利益剰余金		203,774	13.8	266,567	14.2
その他有価証券評価差額 金		55,335	3.7	127,756	6.8
為替換算調整勘定		10,819	0.7	1,854	0.1
自己株式		3,472	0.2	3,770	0.2
資本合計		427,770	29.0	575,366	30.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,476,226	100.0	1,877,440	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		127,213	145,560
減価償却費		66,814	73,814
減損損失		20,606	37
有形及び無形固定資産除売却損益		2,003	3,908
有価証券及び投資有価証券売却損益		2,909	6,418
有価証券及び投資有価証券評価損		1,655	130
持分法による投資利益		2,598	1,868
受取利息及び受取配当金		5,167	8,990
支払利息		16,631	15,647
為替差損益		444	1,295
売上債権の増減額		16,183	8,899
たな卸資産の増減額		2,878	7,404
仕入債務の増減額		10,930	8,280
その他		10,005	17,911
小計		226,568	204,572
利息及び配当金の受取額		7,145	11,970
利息の支払額		16,887	16,300
法人税等の支払額		41,319	61,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,507	138,732
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,321	1,234
有価証券の売却による収入		2,579	1,158
有形及び無形固定資産の取得による支出		193,569	193,568
有形及び無形固定資産の売却による収入		59,987	32,351
投資有価証券の取得による支出		6,239	25,184
投資有価証券の売却による収入		10,436	11,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	8,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		44	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	105
貸付けによる支出		21,217	12,115
貸付金の回収による収入		11,381	22,527
その他		2,851	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,066	170,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		7,972	54,955
コマーシャル・ペーパーの純増減額		-	32,700
長期借入れによる収入		123,083	104,807
長期借入金の返済による支出		151,399	102,627
社債の発行による収入		29,819	-
社債の償還による支出		20,200	25,019
少数株主への株式の発行による収入		2,037	54
自己株式の取得による支出		375	305
当社による配当金の支払額		15,268	23,806
少数株主への配当金の支払額		1,080	420
その他		16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,374	40,339
現金及び現金同等物に係る換算差額		743	2,536
現金及び現金同等物の増減額		190	11,097
現金及び現金同等物の期首残高		63,632	65,027
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額		1,585	2,465
連結子会社における合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	3
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額		-	105
現金及び現金同等物の期末残高	1	65,027	78,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数：495社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            NYKロジスティックスジャパン(株)他48社は、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、日之出モジュール輸送(株)他43社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。            旭運輸(株)は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。            近海郵船(株)他22社は会社を清算し、NYK LOGISTICS (ETA) INC. は平成16年10月1日付をもってGST CORPORATIONと合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            特記すべき主要な非連結子会社はない。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：553社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS他32社は、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、NYK LINE JAPAN(株)他38社は、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、連結の範囲に含めることとした。            MONDIA CHARLEROI S.A. 他5社は、株式の取得により、連結子会社となった。            日本貨物航空(株)は、株式の追加取得により持分法適用の関連会社から連結子会社となった。            郵船フレッシュチェーン(株)他13社は会社を清算したため、連結の範囲から除外した。            NYK LOGISTICS (UWDC) INC. は、平成17年4月1日付をもってNEW WAVE LOGISTICS (USA) INC. と、NYK TERMINALS (AMERICAS) INC. は平成17年3月31日付をもってYUSEN TERMINALS INC. と、NSULC2は平成17年4月1日付をもってCERES TERMINALS CANADA CO. と、NSULC3は平成17年3月1日付をもってCERESCORP COMPANYと、STEELE LOGISTICS INC. は平成18年3月24日をもってVEXURE, INC. と、VEXURE, INC. は平成18年3月25日をもってNYK LOGISTICS (AMERICAS) INC. とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除外した。            DECTAR PTY LTD. は株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社 持分法適用会社の数：関連会社 30社</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p style="padding-left: 2em;">TIPS CO., LTDは、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、従来持分法適用の関連会社であった旭運輸㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及び主要な非連結子会社・関連会社 持分法適用会社の数：関連会社 34社</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な持分法適用会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p style="padding-left: 2em;">NYK LAURITZEN COOL ABは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p style="padding-left: 2em;">LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO., LTD.他5社は、純利益及び利益剰余金等とも重要性が生じたため、持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、従来持分法適用の関連会社であった日本貨物航空㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p style="padding-left: 2em;">アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱他1社は、会社を清算したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法適用の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 決算日が12月31日の持分法適用会社のうち、3社については、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は131社、2月28日の会社は1社であり、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>12月31日決算の主要な会社            NYK HOLDING(EUROPE)B.V.、NYK GROUP EUROPE LTD.、NYK GROUP AMERICAS INC.</p> <p>2月28日決算の会社            (株)ジェネック</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は32社、2月28日の会社は1社であり、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、決算日が12月31日の会社2社については、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、海外連結子会社102社は決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、連結剰余金計算書に記載している。</p> <p>12月31日決算の主要な会社            YUSEN AIR&amp;SEA SERVICE (USA) INC.</p> <p>2月28日決算の会社            (株)ジェネック</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券            ...償却原価法(主として定額法)</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            ...主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            ...時価法</p> <p>たな卸資産...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            船舶及び建物            ...主として法人税法の規定による定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券            ... 同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            ... 同左</p> <p>時価のないもの            ... 同左</p> <p>デリバティブ            ... 同左</p> <p>たな卸資産... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            船舶及び建物            ... 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>               その他有形固定資産                ...主として法人税法の規定による定率法。                なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。             </p> <p>               無形固定資産                ソフトウェア                ...主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。                その他.....主として法人税法の規定に基づく定額法。             </p> <p>               (3) 繰延資産の処理方法                新株発行費...子会社2社の新株発行費は3年間で均等償却している。                社債発行費...当社の社債発行費は3年間で均等償却している。             </p> <p>               (4) 重要な引当金の計上基準                貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。                賞与引当金...従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。             </p>	<p>               その他有形固定資産                ...主として法人税法の規定による定額法。                なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法の規定に基づき3年間で均等償却している。             </p> <p>               無形固定資産                ソフトウェア                ... 同左             </p> <p>               その他..... 同左             </p> <p>               (3) 繰延資産の処理方法                新株発行費...子会社1社の新株発行費は3年間で均等償却している。                社債発行費... 同左             </p> <p>               (4) 重要な引当金の計上基準                貸倒引当金... 同左             </p> <p>               賞与引当金... 同左             </p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金            ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金            ...役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社46社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金            ...船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>日本国際博覧会出展引当金            ...日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p> <p>(5) 海運業収益及び費用の計上基準</p> <p>コンテナ船            貨物運賃及び運航費については、主として個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用している。</p> <p>コンテナ船以外            貨物運賃並びに運航費及び短期傭船の借船料に加え、運航船に係る船費及び長期傭船の借船料並びにこれらに対応する貸船料については、主として発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用している。</p>	<p>退職給付引当金            ... 同左</p> <p>役員退職慰労引当金            ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社47社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金            ... 同左</p> <p>(5) 海運業収益及び費用の計上基準</p> <p>コンテナ船            同左</p> <p>コンテナ船以外            同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(6) 支払利息の処理方法 支払利息については原則として発生時の費用処理としているが、長期かつ金額の重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って建造期間中の支払利息を事業用資産の取得原価に算入している。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(10) 在外連結子会社は、当該子会社の所在する国において一般的に公正妥当と認められる会計処理基準を採用している。</p>	<p>(6) 支払利息の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(10) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間～20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、20,606百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は581百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(海上従業員関係費に係る計上方法の変更)</p> <p>当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当連結会計年度から、売上原価に計上することに変更した。</p> <p>近年における船員配乗形態の変化により、外国人船員との混乗が一般的な営業目的の配乗形態へと変化してきたこと、また陸上職への派遣が海技を活かした営業目的の派遣へと次第に変化してきたことにより船員に係る費用の計上方法の見直しを行った結果、従来、営業外費用に計上していたそれらの費用を売上原価に計上し、船員に係る費用を売上原価に統一した。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上原価は1,898百万円多く計上され、この結果、営業利益は1,898百万円少なく計上されている。経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響ない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度130百万円)及び「減損損失」(当連結会計年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他特別損失」に含めて表示している。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度460百万円)は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">64,545百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,808 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,236 "</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価及び営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,356 "</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶売却損</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> </table> <p>5. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,606百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BAHAMAS 他</td> <td>客船</td> <td>船舶等</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>物流倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">2,148</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>物流倉庫</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸不動産、遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,606</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給与	64,545百万円	賞与引当金繰入額	5,808 "	退職給付費用	4,236 "	退職給付費用	2,254百万円	賞与引当金繰入額	2,356 "	特別修繕引当金繰入額	560 "	船舶売却益	3,075百万円	船舶売却損	5,750百万円		669百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	BAHAMAS 他	客船	船舶等	7,946	神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785	兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148	東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769	その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,956	合計			20,606	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">73,575百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,906 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,457 "</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価及び営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,353 "</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損のうち主要なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶売却損</td> <td style="text-align: right;">1,569 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において減損損失を計上しているが重要性が乏しいため記載を省略している。</p>	従業員給与	73,575百万円	賞与引当金繰入額	6,906 "	退職給付費用	3,457 "	退職給付費用	2,322百万円	賞与引当金繰入額	3,353 "	特別修繕引当金繰入額	408 "	船舶売却益	3,633百万円	船舶売却損	1,569 百万円		794百万円
従業員給与	64,545百万円																																																																
賞与引当金繰入額	5,808 "																																																																
退職給付費用	4,236 "																																																																
退職給付費用	2,254百万円																																																																
賞与引当金繰入額	2,356 "																																																																
特別修繕引当金繰入額	560 "																																																																
船舶売却益	3,075百万円																																																																
船舶売却損	5,750百万円																																																																
	669百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																														
BAHAMAS 他	客船	船舶等	7,946																																																														
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785																																																														
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148																																																														
東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769																																																														
その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,956																																																														
合計			20,606																																																														
従業員給与	73,575百万円																																																																
賞与引当金繰入額	6,906 "																																																																
退職給付費用	3,457 "																																																																
退職給付費用	2,322百万円																																																																
賞与引当金繰入額	3,353 "																																																																
特別修繕引当金繰入額	408 "																																																																
船舶売却益	3,633百万円																																																																
船舶売却損	1,569 百万円																																																																
	794百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>場所ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BAHAMAS 他      7,946百万円 (内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円)</li> <li>・ 神奈川県横浜市   5,785百万円 (内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円)</li> <li>・ 兵庫県神戸市      2,148百万円 (内、土地 815百万円、建物 1,333百万円)</li> <li>・ 東京都大田区      1,769百万円 (内、建物 1,184百万円、その他 584百万円)</li> <li>・ その他              2,956百万円 (内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 369百万円、その他 176百万円)</li> </ul> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定している。</p>	

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1. 担保に提供している資産		1. 担保に提供している資産	
現金及び預金	340百万円	現金及び預金	169百万円
受取手形及び営業未収金	2,904 "	流動資産の「その他」	1,681 "
有価証券	58 "	船舶	92,299 "
流動資産の「その他」	1,957 "	建物及び構築物	10,219 "
船舶	108,612 "	航空機	23,845 "
建物及び構築物	10,444 "	機械装置及び運搬具	2,330 "
機械装置及び運搬具	2,849 "	器具及び備品	34 "
器具及び備品	0 "	土地	8,476 "
土地	10,411 "	有形固定資産の「その他」	26 "
建設仮勘定	19 "	ソフトウェア	106 "
有形固定資産の「その他」	263 "	投資有価証券	19,662 "
ソフトウェア	126 "	投資その他の資産の「その他」	8,407 "
投資有価証券	11,942 "	計	167,260 "
投資その他の資産の「その他」	8,922 "		
計	158,855 "		
上記資産は以下の債務の担保に提供されている。		上記資産は以下の債務の担保に提供されている。	
支払手形及び営業未払金	12百万円	支払手形及び営業未払金	13百万円
短期借入金	18,919 "	短期借入金	24,199 "
流動負債の「その他」	127 "	流動負債の「その他」	219 "
長期借入金	68,672 "	長期借入金	70,681 "
固定負債の「その他」	247 "	固定負債の「その他」	220 "
計	87,979 "	計	95,333 "



前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。

連結貸借対照表上の科目		金額(百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)	53,449
	投資その他の資産の「その他」(出資金)	4,143

3. 偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証等を行っている。

NYK ARMATEUR SAS	14,001百万円
NYK STOLT SHIPHOLDING INC.	4,461 "
CERES PARAGON TERMINALS B.V.	4,456 "
CAMARTINA SHIPPING INC.	4,356 "
ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.	3,937 "
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	3,751 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD.及び (NO.2) LTD.	3,544 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,173 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,102 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	3,089 "
QUATRO WORLD MARITIMA S.A.	2,873 "
THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,549 "
ASIA LNG TRANSPORT SDN.BHD.	2,412 "
日本貨物航空(株)	1,600 "
宮崎産業海運(株)	1,468 "
(株)ワールド流通センター	1,414 "
CAYMAN LNG TRANSPORT (NO.1) LTD.	1,405 "
OJV CAYMAN 1 LTD.	1,010 "
船舶保有・貸渡関係会社(5社)	11,150 "
従業員	4,135 "
その他33社	5,732 "
計	83,625 "

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。

連結貸借対照表上の科目		金額(百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)	66,965
	投資その他の資産の「その他」(出資金)	3,057

3. 偶発債務

(1) 保証債務等

連結会社(当社及び連結子会社)以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証等を行っている。

NYK ARMATEUR SAS	15,777百万円
NYK LNG RASGAS, PANAMA, INC.	6,975 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.3) S.A.	5,009 "
CAMARTINA SHIPPING INC.	4,603 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	4,594 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	4,592 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	4,577 "
NYK STOLT SHIPHOLDING INC.	4,561 "
OJV CAYMAN 1 LIMITED.	4,379 "
CERES PARAGON TERMINALS B.V.	4,342 "
NYK LNG (PLL), PANAMA, INC.	3,430 "
ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN.BHD.	3,188 "
QUATRO WORLD MARITIMA S.A.	3,142 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD.及び (NO.2) LTD.	3,066 "
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	3,004 "
THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,523 "
ASIA LNG TRANSPORT SDN.BHD.	1,520 "
宮崎産業海運(株)	1,288 "
(株)ワールド流通センター	1,265 "
船舶保有・貸渡関係会社(1社)	2,085 "
従業員	3,566 "
その他40社	6,779 "
計	94,276 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
(2) 連帯債務		(2) 連帯債務	
他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額	他の連帯債務者	連帯債務のうち 他の連帯債務者 負担額
(株)商船三井	31,097百万円	(株)商船三井	27,438百万円
川崎汽船(株)	12,207 "	川崎汽船(株)	10,927 "
飯野海運(株)	3,446 "	飯野海運(株)	3,035 "
その他1社	252 "	その他1社	219 "
計	47,003 "	計	41,620 "
連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。		連帯債務のうち当社及び連結子会社負担額は連結貸借対照表の項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。	
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	66百万円	4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	20百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	649,269百万円	5. 有形固定資産の減価償却累計額	762,485百万円
6. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額	4,229百万円	6. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額	4,842百万円
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,230,188,073株である。		7. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,230,188,073株である。	
8. 当社及び連結子会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,319,451株である。		8. 当社及び連結子会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,724,966株である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	66,739百万円	現金及び預金勘定	80,604百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,712 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,116 "
現金及び現金同等物	65,027 "	現金及び現金同等物	78,487 "
		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳	
		株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りである。	
		流動資産	21,023百万円
		固定資産	52,895 "
		資産合計	73,918百万円
		流動負債	30,796百万円
		固定負債	27,996 "
		負債合計	58,792百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 387 893 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>5,912</td> <td>1,843</td> <td>4,068</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,276</td> <td>15,122</td> <td>35,154</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,239</td> <td>1,290</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,428</td> <td>18,255</td> <td>40,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 884 893 992"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,050</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,505</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,556</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1153 893 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,002</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,261</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	5,912	1,843	4,068	器具及び備品	50,276	15,122	35,154	その他有形固定資産	2,239	1,290	948	合計	58,428	18,255	40,172	1年内	6,050	百万円	1年超	33,505	〃	合計	39,556	〃	支払リース料	7,002	百万円	減価償却費相当額	6,261	〃	支払利息相当額	1,016	〃	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 387 1369 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>6,467</td> <td>2,481</td> <td>3,985</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>29,427</td> <td>1,634</td> <td>27,792</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67,794</td> <td>20,940</td> <td>46,854</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,206</td> <td>1,305</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,895</td> <td>26,362</td> <td>79,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="999 884 1369 992"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,952</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,380</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,333</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 1153 1369 1261"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,813</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,056</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>987</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船舶	6,467	2,481	3,985	航空機	29,427	1,634	27,792	器具及び備品	67,794	20,940	46,854	その他有形固定資産	2,206	1,305	900	合計	105,895	26,362	79,533	1年内	10,952	百万円	1年超	71,380	〃	合計	82,333	〃	支払リース料	9,813	百万円	減価償却費相当額	9,056	〃	支払利息相当額	987	〃
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
船舶	5,912	1,843	4,068																																																																															
器具及び備品	50,276	15,122	35,154																																																																															
その他有形固定資産	2,239	1,290	948																																																																															
合計	58,428	18,255	40,172																																																																															
1年内	6,050	百万円																																																																																
1年超	33,505	〃																																																																																
合計	39,556	〃																																																																																
支払リース料	7,002	百万円																																																																																
減価償却費相当額	6,261	〃																																																																																
支払利息相当額	1,016	〃																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
船舶	6,467	2,481	3,985																																																																															
航空機	29,427	1,634	27,792																																																																															
器具及び備品	67,794	20,940	46,854																																																																															
その他有形固定資産	2,206	1,305	900																																																																															
合計	105,895	26,362	79,533																																																																															
1年内	10,952	百万円																																																																																
1年超	71,380	〃																																																																																
合計	82,333	〃																																																																																
支払リース料	9,813	百万円																																																																																
減価償却費相当額	9,056	〃																																																																																
支払利息相当額	987	〃																																																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
(2)オペレーティング・リース取引	(貸主側) 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) 1.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>257</td> <td>241</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>66</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>275</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	257	241	16	その他有形固定資産	66	33	33	合計	324	275	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>18</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	15	10	4	その他有形固定資産	35	7	27	合計	50	18	32
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	器具及び備品	257	241	16																														
	その他有形固定資産	66	33	33																														
	合計	324	275	49																														
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
	器具及び備品	15	10	4																														
	その他有形固定資産	35	7	27																														
	合計	50	18	32																														
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	1年内																																	
1年超	1年超																																	
合計	合計																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																	
3.受取リース料及び減価償却費	3.受取リース料及び減価償却費																																	
受取リース料	受取リース料																																	
減価償却費	減価償却費																																	
(借主側)	(借主側)																																	
未経過リース料	未経過リース料																																	
1年内	1年内																																	
1年超	1年超																																	
合計	合計																																	
(貸主側)	(貸主側)																																	
未経過リース料	未経過リース料																																	
1年内	1年内																																	
1年超	1年超																																	
合計	合計																																	

(有価証券関係)

・前連結会計年度

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	479	492	13
社債	399	411	11
その他	71	71	0
小計	950	976	25
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9	9	0
合計	960	986	25

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	114,544	202,673	88,128
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	559	559	0
その他	-	-	-
その他	0	2	1
小計	115,104	203,235	88,130
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,970	7,546	423
債券			
国債・地方債等	58	58	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	76	74	2
小計	8,105	7,679	426
合計	123,210	210,914	87,704

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,118	2,917	8

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

15,473百万円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	258	209	79	-
社債	40	100	819	-
その他	71	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	370	309	899	-

・当連結会計年度

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	99	102	3
社債	100	100	0
その他	41	41	0
小計	241	245	3
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	89	88	1
社債	702	683	18
その他	-	-	-
小計	792	772	19
合計	1,034	1,018	15

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	121,624	323,218	201,593
債券			
国債・地方債等	60	62	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	21	26	4
小計	121,705	323,306	201,600
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,008	965	42
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12	12	0
小計	1,020	977	43
合計	122,726	324,284	201,557

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,129	6,619	201

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

16,780百万円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債券				
国債・地方債等	62	109	79	-
社債	100	-	702	-
その他	41	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	203	109	782	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は営業活動を遂行する上で必要な資金について様々な金融手段を利用しており、また債権・債務全体に占める外貨建の割合も大きなものとなっているため、必然的に発生する金利変動や為替変動等のリスクを回避・管理する目的でデリバティブ取引を利用している。具体的には、借入金、社債等に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ、金利キャップ等を、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスクを回避するために為替先物予約、通貨スワップ等を、燃料油の価格変動リスク等を回避するために燃料油スワップ等を利用しているが、売買差益を目指すようなトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引に係るヘッジ会計についての方法等は以下の通りである。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合に振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>主なヘッジ手段    主なヘッジ対象</p> <p>通貨スワップ    外貨建借入金、外貨建社債</p> <p>金利スワップ    借入金、社債、貸付金</p> <p>燃料油スワップ    燃料油購入価格</p> <p>為替予約    外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>「金融商品を用いたリスク管理に関する規程」等の内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動等のリスクを相殺するヘッジ取引を行う。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、将来の市場価格（為替・金利・株価等）の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引の相手方が倒産等により当初の契約通りに取引を履行できなくなった場合に発生する損失に係る信用リスクがある。当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、基本的に特定の債権・債務を対象にしており、デリバティブ取引と債権・債務とが互いに市場リスクを減殺する働きをするためデリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、取引相手として信用度の高い金融機関と取引を行っており信用リスクもほとんど無いものと考えている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、「金融商品を用いたリスク管理に関する規程」等に定められている社内承認規定等に基づき主として経理関連担当部門で管理されている。また、不正な取引が行われないうように、取引の実行と管理は異なる担当者により行われている。デリバティブ取引の契約額等の情報は定期的に担当取締役에게報告されることとなっており、必要に応じて取締役会に報告される。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>金利スワップ取引、通貨スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはならない。</p>	<p style="text-align: center;">主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	ユーロ売円買	1,229	-	1,233	3	1,294	-	1,295	1
	香港ドル買円売	349	-	349	0	244	-	241	2
	ユーロ買円売	141	-	142	0	64	-	65	0
	タイバーツ買円売	123	-	120	3	211	-	208	3
	USドル買円売	174	-	176	1	430	-	430	0
	USドル売円買	2,580	2,139	2,434	145	4,001	-	4,202	200
	その他	448	-	443	9	1,550	-	1,549	2
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払 USドル	120	-	14	14	90	90	3	3
	受取USドル・ 支払円	5,100	5,100	43	43	-	-	-	-
	合計				102				206

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	14,997	9,969	863	863	9,903	6,480	590	590
	受取変動・支払固定	10,763	9,734	838	838	9,748	8,928	494	494
	合計				24				96

(注) 1. 為替予約取引における連結会計年度末の時価は先物相場を使用している。

2. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引における連結会計年度末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の在外連結子会社でも確定拠出型あるいは確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	89,159	92,556
ロ. 年金資産	79,196 (注) 1	113,480 (注) 1
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	9,962	20,924
ニ. 未認識年金資産	-	-
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,191	31,007
ト. 未認識過去勤務債務	-	-
チ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	12,154	10,083
リ. 前払年金費用	7,019	9,362
又. 退職給付引当金 (チ - リ)	19,173	19,445

前連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金に係る年金資産の額3,343百万円は、上記「ロ. 年金資産」に含まれていない。

2. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 総合設立の厚生年金基金に係る年金資産の額4,406百万円は、上記「ロ. 年金資産」に含まれていない。

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	4,231 (注) 2, 3	3,807 (注) 2, 3
ロ. 利息費用	1,290	1,256
ハ. 期待運用収益	770	818
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	547	8
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	127	25
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,427	4,228

前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

- |  |  |
|--|--|
| <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用として905百万円を計上している。また、上記退職給付費用以外に、一部の国内連結子会社における総合設立の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>2. 割増退職金及び退職一時金の引当金を超過する額は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。</p> | <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用として1,325百万円を計上している。また、上記退職給付費用以外に、一部の国内連結子会社における総合設立の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> |
|--|--|

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%~3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 2,837	賞与引当金 3,199
退職給付引当金 10,768	退職給付引当金 10,475
固定資産減損損失 7,808	固定資産減損損失 4,368
有価証券評価損 2,558	有価証券評価損 2,342
固定資産評価損 3,135	固定資産評価損 3,021
繰越欠損金 8,946	繰越欠損金 17,428
未実現固定資産売却益 3,099	未実現固定資産売却益 3,431
特別修繕準備金 914	特別修繕準備金 623
未払費用 2,241	未払費用 3,061
その他 7,122	その他 9,012
繰延税金資産小計 49,432	繰延税金資産小計 56,964
評価性引当額 13,144	評価性引当額 22,386
繰延税金資産合計 36,288	繰延税金資産合計 34,577
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 3,754	退職給付信託設定益 3,754
減価償却費 5,910	減価償却費 6,068
圧縮記帳積立金 4,343	圧縮記帳積立金 4,167
特別償却積立金 2,052	特別償却積立金 1,103
未実現固定資産売却損 401	未実現固定資産売却損 287
その他有価証券評価差額金 32,331	その他有価証券評価差額金 75,623
その他 7,192	その他 2,908
繰延税金負債合計 55,985	繰延税金負債合計 93,912
繰延税金負債の純額 19,696	繰延税金負債の純額 59,334
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 3,950	流動資産 - 繰延税金資産 6,660
固定資産 - 繰延税金資産 475	固定資産 - 繰延税金資産 7,840
流動負債 - 繰延税金負債 1,795	流動負債 - 繰延税金負債 382
固定負債 - 繰延税金負債 22,326	固定負債 - 繰延税金負債 73,453

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 37.5	法定実効税率 37.5
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額 0.2	連結調整勘定償却額 0.2
持分法による投資利益 0.8	持分法による投資利益 0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9
減損会計 1.3	その他 3.1
その他 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	海運業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	海運周 辺事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,020,758	356,307	33,402	82,043	40,776	10,040	62,769	1,606,098	-	1,606,098
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,935	890	29	26,966	3,967	2,915	39,259	75,964	75,964	-
計	1,022,694	357,197	33,432	109,009	44,744	12,955	102,029	1,682,062	75,964	1,606,098
営業費用	872,791	348,830	37,059	104,863	44,631	10,113	102,380	1,520,671	75,948	1,444,723
営業利益又は損失( )	149,902	8,366	3,627	4,146	112	2,842	351	161,391	16	161,375
経常利益又は損失( )	146,139	8,135	4,783	398	564	3,305	1,061	154,819	16	154,803
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	873,897	176,217	36,517	84,424	46,008	51,488	186,259	1,454,814	21,412	1,476,226
減価償却費	52,371	4,938	2,859	3,103	1,388	1,092	1,060	66,814	-	66,814
減損損失	37	5,140	7,946	426	293	6,612	149	20,606	-	20,606
資本的支出	168,461	14,765	1,255	3,947	2,469	987	1,682	193,569	-	193,569

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業.....外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)

物流事業.....倉庫業、貨物運送取扱業

客船事業.....客船の保有・運航業

ターミナル関連事業...コンテナターミナル業、港湾運送業

海運周辺事業.....運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業

不動産業.....不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業.....情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

## 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

## 4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

## 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益が、海運業において530百万円、物流事業において16百万円、客船事業において4百万円、ターミナル関連事業において8百万円、海運周辺事業において11百万円、不動産業において1百万円、その他の事業において9百万円増加している。

## 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船員及び社外派遣者等に係る費用について、当連結会計年度から、売上原価に計上することに変更した。

この変更に伴い、海運業において、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は1,898百万円多く計上され、この結果、営業利益は1,898百万円少なく計上されている。経常利益については影響ない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	定期船 事業 (百万円)	その他 海運事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	113,062	1,929,302
営業費用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	113,118	1,788,821
営業利益又は損失（ ）	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失（ ）	17,535	108,229	12,992	2,188	207	3,410	3,699	140,449	2	140,451
・資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	247,860	803,511	203,094	84,454	34,684	49,251	374,469	1,797,325	80,115	1,877,440
減価償却費	6,066	48,739	6,336	2,966	2,854	1,085	5,778	73,826	12	73,814
資本的支出	60,791	95,306	7,821	2,688	6,022	724	20,213	193,568	-	193,568

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分している。

(事業区分の変更)

事業区分については、当連結会計年度より、当社企業集団の事業内容をよりの確に表示するために、従来の事業区分であった「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分であった「海運周辺事業」を「その他の事業」に含めることに変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記の通りである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	定期船 事業 (百万円)	その他 海運事業 (百万円)	物流 事業 (百万円)	ターミ ナル関 連事業 (百万円)	客船 事業 (百万円)	不動 産業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	82,043	33,402	10,040	103,546	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,397	4,677	890	26,966	29	2,915	43,124	82,001	82,001	-
計	457,044	571,790	357,197	109,009	33,432	12,955	146,670	1,688,100	82,001	1,606,098
営業費用	410,983	467,975	348,830	104,863	37,059	10,113	146,910	1,526,735	82,012	1,444,723
営業利益又は損失（ ）	46,060	103,815	8,366	4,146	3,627	2,842	239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失（ ）	45,008	101,104	8,135	398	4,783	3,305	1,625	154,793	10	154,803
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	182,691	694,131	176,217	84,424	36,517	51,488	224,473	1,449,944	26,282	1,476,226
減価償却費	6,271	46,100	4,938	3,103	2,859	1,092	2,449	66,814	-	66,814
減損損失	-	37	5,140	426	7,946	6,612	442	20,606	-	20,606
資本的支出	36,117	132,343	14,765	3,947	1,255	987	4,151	193,569	-	193,569



2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業.....外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（当社企業集団業務専業）

その他海運事業.....外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）

物流事業.....倉庫業、貨物運送取扱業

ターミナル関連事業...コンテナターミナル業、港湾運送業

客船事業.....客船の保有・運航業

不動産業.....不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業.....運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、360,562百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,250,656	166,078	114,896	67,087	7,380	1,606,098	-	1,606,098
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,107	24,571	9,222	11,417	1,319	58,638	58,638	-
計	1,262,763	190,650	124,118	78,504	8,699	1,664,737	58,638	1,606,098
営業費用	1,109,750	194,060	118,425	72,577	8,818	1,503,631	58,908	1,444,723
営業利益又は損失( )	153,012	3,409	5,693	5,927	118	161,105	269	161,375
経常利益又は損失( )	147,732	4,000	3,986	8,672	50	156,440	1,637	154,803
・資産	1,095,476	78,698	181,712	68,341	7,186	1,431,415	44,811	1,476,226

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) アジア.....シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が公表され、平成17年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この変更に伴い、日本において、営業利益及び経常利益が581百万円増加している。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載している通り、当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用について、当連結会計年度から、売上原価に計上することに変更した。

この変更に伴い、日本において、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は1,898百万円多く計上され、この結果、営業利益は1,898百万円少なく計上されている。経常利益については影響ない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,480,214	198,603	152,308	90,409	7,767	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,105	33,896	10,537	12,428	1,957	73,926	73,926	-
計	1,495,319	232,500	162,845	102,838	9,724	2,003,228	73,926	1,929,302
営業費用	1,379,144	223,763	156,309	94,215	9,549	1,862,983	74,162	1,788,821
営業利益又は損失( )	116,175	8,736	6,536	8,622	174	140,245	235	140,481
経常利益又は損失( )	115,593	7,432	5,018	12,558	512	141,114	663	140,451
・資産	1,331,325	90,794	128,071	87,123	6,920	1,644,235	233,204	1,877,440

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) アジア.....シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦している。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、360,562百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	475,234	266,888	308,758	274,792	1,325,674
連結売上高（百万円）					1,606,098
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	16.6	19.2	17.1	82.5

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	579,002	331,697	390,104	322,027	1,622,832
連結売上高（百万円）					1,929,302
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	17.2	20.2	16.7	84.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) アジア.....東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域.....オセアニア、中南米、アフリカ各国

3．海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	350.10	471.05
1株当たり当期純利益(円)	58.12	75.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	71,326	92,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	342	465
(うち利益処分による役員賞与金)	(342)	(465)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,984	91,593
期中平均株式数(株)	1,221,255,804	1,220,671,067

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
* 1	無担保第17回普通社債	10. 6 . 9	20,000 (20,000)	-	2.10	なし	17. 6 . 9
* 1	無担保第18回普通社債	14. 10 . 18	20,000	20,000	0.47	なし	19. 10 . 18
* 1	無担保第19回普通社債	14. 10 . 18	20,000	20,000	0.81	なし	21. 10 . 16
* 1	無担保第20回普通社債	15. 2 . 21	15,000	15,000	0.52	なし	21. 2 . 20
* 1	無担保第21回普通社債	15. 2 . 21	15,000	15,000	1.01	なし	25. 2 . 21
* 1	無担保第22回普通社債	16. 6 . 9	20,000	20,000	1.58	なし	26. 6 . 9
* 1	無担保第23回普通社債	16. 6 . 9	10,000	10,000	2.36	なし	36. 6 . 7
* 1	ユーロ円建普通社債	8. 9 . 18 ~14. 8 . 15	10,800 (4,000)	6,800 (4,800)	0.246 ~ 4.25	なし	17. 6 . 20 ~20. 8 . 20
* 2	ユーロ円建普通社債	10. 5 . 6	1,008 (1,008)	-	0.00	なし	17. 5 . 6
合計		-	131,808 (25,008)	106,800 (4,800)	-	-	-

(注) 1. \* 1 : 当社

\* 2 : 在外子会社NYK INTERNATIONAL(NETHERLANDS)B.V.

2. 当期末残高欄の( )内記載金額は、1年以内に償還予定のものである。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,800	21,000	16,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,073	132,616	2.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,776	89,678	2.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	357,396	404,230	2.41	平成19年～53年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	32,700	0.07	-
合計	498,246	659,225	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末現在の加重平均である。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	94,272	66,946	49,659	54,457

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
海運業収益					
1 貨物運賃			650,841		781,545
2 貸船料			147,079		142,897
3 その他海運業収益			34,604		30,217
海運業収益合計			832,526	100.0	954,660
海運業費用	1,3				
1 運航費					
(1) 貨物費		198,646		245,411	
(2) 燃料費		89,854		146,056	
(3) 港費		52,486		57,886	
(4) その他運航費		4,561	336,427	90	449,444
2 船費					
(1) 船員費		4,013		3,438	
(2) 退職給付費用		1,140		928	
(3) 賞与引当金繰入額		718		890	
(4) 船舶消耗品費		154		4	
(5) 船舶保険料		464		1	
(6) 船舶修繕費		319		690	
(7) 特別修繕引当金 繰入額		316		33	
(8) 船舶減価償却費		14,944		14,969	
(9) その他船費		254	22,327	99	21,056
3 借船料			280,732		314,350
4 その他海運業費用			52,187		55,396
海運業費用合計			691,675	83.1	840,247
海運業利益			140,851	16.9	114,412
その他事業収益					
1 倉庫業収益			813		464
2 不動産賃貸収益			7,798		7,732
その他事業収益合計			8,611	1.0	8,197



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
その他事業費用	3				
1 倉庫業費用		1,009		759	
2 不動産賃貸費用		5,423		5,400	
その他事業費用合計		6,433	0.8	6,160	0.7
その他事業利益		2,178	0.2	2,036	0.2
営業総利益		143,029	17.1	116,449	12.2
一般管理費	2,3	41,112	4.9	43,510	4.6
営業利益		101,916	12.2	72,938	7.6
営業外収益					
1 受取利息	1	1,873		2,627	
2 受取配当金	1	10,479		10,970	
3 為替差益		-		1,294	
4 その他営業外収益		2,475		2,937	
営業外収益合計		14,828	1.8	17,830	1.9
営業外費用					
1 支払利息		6,681		6,255	
2 社債利息		1,592		1,136	
3 社債発行費償却		194		60	
4 為替差損		629		-	
5 その他営業外費用		1,005		1,297	
営業外費用合計		10,103	1.2	8,750	0.9
経常利益		106,641	12.8	82,018	8.6
特別利益					
1 固定資産売却益	4	1,216		3,613	
2 投資有価証券売却益		2,875		6,472	
3 特別修繕引当金取崩益		22		132	
4 貸倒引当金戻入額		118		1,605	
5 関係会社清算益		838		986	
6 その他特別利益		611		73	
特別利益合計		5,683	0.7	12,882	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
特別損失							
1 固定資産売却損	5		205		80		
2 固定資産除却損	6		518		193		
3 貸倒引当金繰入額			14,908		7,662		
4 関係会社整理損			207		159		
5 関係会社株式評価損			-		1,685		
6 投資有価証券売却損			1		197		
7 減損損失	7		8,692		-		
8 その他特別損失			3,911		790		
特別損失合計			28,445	3.4	10,770	1.1	
税引前当期純利益			83,879	10.1	84,131	8.8	
法人税、住民税及び 事業税	8	30,986			33,265		
法人税等調整額		223	30,763	3.7	2,592	30,672	3.2
当期純利益			53,116	6.4		53,458	5.6
前期繰越利益			21,336			28,599	
中間配当額			9,160			10,986	
当期末処分利益			65,292			71,070	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			65,292		71,070
任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		1,735		1,581	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		0		0	
3 圧縮記帳積立金取崩額		190	1,926	155	1,737
合計			67,219		72,808
利益処分額					
1 配当金		12,819		10,984	
2 取締役賞与金		100		185	
3 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		470		-	
(2) 圧縮記帳積立金		230		9	
(3) 別途積立金		25,000	38,620	25,000	36,179
次期繰越利益			28,599		36,629

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金・預金	3	11,221		11,808	
2	海運業未収金	4	57,858		65,790	
3	その他事業未収金	4	356		280	
4	短期貸付金		63		65	
5	関係会社短期貸付金		95,052		93,381	
6	立替金	4	1,043		1,072	
7	貯蔵品		11,382		21,270	
8	繰延及び前払費用	4	34,357		48,089	
9	繰延税金資産		4,496		7,738	
10	代理店債権	4	6,589		5,610	
11	海運業未決算(借方)	4	821		1,270	
12	その他流動資産	4	11,834		13,433	
13	貸倒引当金		14,976		21,572	
流動資産合計			220,102	23.4	248,239	22.5
固定資産						
1	有形固定資産	1,2				
(1)	船舶	3	109,456		94,472	
(2)	建物	3	23,334		22,493	
(3)	構築物		1,006		892	
(4)	機械・装置		796		625	
(5)	車両・運搬具		123		90	
(6)	器具・備品		1,405		1,577	
(7)	土地	3	32,511		31,059	
(8)	建設仮勘定		3,817		22	
有形固定資産合計			172,450	18.4	151,235	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		513		511	
(2) ソフトウェア		15,523		22,832	
(3) その他無形固定資産		627		142	
無形固定資産合計		16,664	1.8	23,486	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	218,991		328,825	
(2) 関係会社株式	3	165,259		175,504	
(3) 出資金		1,790		1,820	
(4) 関係会社出資金		3,690		5,043	
(5) 長期貸付金		385		410	
(6) 従業員長期貸付金		785		676	
(7) 関係会社長期貸付金		125,662		149,159	
(8) 破産債権更生債権等		1,153		32	
(9) 長期前払費用		1,186		1,280	
(10) 長期未収金	4	7,735		8,552	
(11) その他長期資産	4	14,040		16,726	
(12) 貸倒引当金		10,933		9,062	
投資その他の資産合計		529,746	56.4	678,970	61.7
固定資産合計		718,862	76.6	853,691	77.5
繰延資産					
1 社債発行費		120		60	
繰延資産合計		120	0.0	60	0.0
資産合計		939,085	100.0	1,101,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	海運業未払金	5	57,067		70,645	
2	その他事業未払金	5	266		24	
3	社債短期償還金		24,000		4,800	
4	短期借入金	3	41,798		44,563	
5	コマーシャル・ペーパー		-		32,700	
6	未払金	5	2,118		3,950	
7	未払費用		1,997		1,758	
8	未払法人税等		20,183		15,914	
9	前受金	5	24,548		35,052	
10	預り金	5	41,727		41,123	
11	前受収益		0		-	
12	代理店債務	5	2,145		3,629	
13	賞与引当金		2,730		3,090	
14	海運業未決算(貸方)	5	504		1,446	
15	日本国際博覧会出展 引当金		31		-	
16	その他流動負債		8,473		8,019	
流動負債合計			227,594	24.3	266,719	24.2
固定負債						
1	社債		106,800		102,000	
2	長期借入金	3	199,888		193,650	
3	繰延税金負債		17,241		58,730	
4	預り保証金	5	4,970		5,076	
5	退職給付引当金		1,612		847	
6	役員退職慰労引当金		960		-	
7	特別修繕引当金		2,534		1,398	
8	その他固定負債		11,905		10,677	
固定負債合計			345,912	36.8	372,380	33.8
負債合計			573,507	61.1	639,099	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6		88,531	9.4	88,531	8.0
資本剰余金						
1 資本準備金		93,198			93,198	
資本剰余金合計			93,198	9.9	93,198	8.4
利益剰余金						
1 利益準備金		13,146			13,146	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		50			50	
(2) 特別償却積立金		4,685			3,420	
(3) 海外投資等損失 積立金		3			2	
(4) 圧縮記帳積立金		3,062			3,102	
(5) 別途積立金		48,324			73,324	
3 当期末処分利益		65,292			71,070	
利益剰余金合計			134,565	14.4	164,117	14.9
その他有価証券評価 差額金			52,740	5.6	120,807	11.0
自己株式	7		3,457	0.4	3,762	0.3
資本合計			365,578	38.9	462,891	42.0
負債資本合計			939,085	100.0	1,101,991	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>燃料油 移動平均法による低価法</p> <p>その他 先入先出法による原価法</p>	<p>燃料油 同左</p> <p>その他 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>船舶及び建物 法人税法の規定による定額法</p> <p>その他有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>その他無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法及び定率 法 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、法人税法の規定に基づ き、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>船舶及び建物 同左</p> <p>その他有形固定資産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定により3年間にわ たり每期均等額を償却している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5. 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上している。</p> <p>6. 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上している。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されている。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」に振替えている。</p> <p>5. 特別修繕引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>コンテナ船 貨物運賃及び運航費については、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用している。</p> <p>コンテナ船以外 貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料については、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用している。</p>	<p>コンテナ船 同左</p> <p>コンテナ船以外 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. ヘッジ会計の方法	債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用している。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用している。その方法は、繰延ヘッジを採用しているが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っている。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としている。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																																																																																		
<p>1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 海運業費用</td> <td style="text-align: right;">168,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち借船料</td> <td style="text-align: right;">131,350 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,707 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,543 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与・報酬額</td> <td style="text-align: right;">12,148百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,232 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 情報処理関係費</td> <td style="text-align: right;">7,579 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,729 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">2,279 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">824 "</td> </tr> <tr> <td>(9) ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,419 "</td> </tr> </table> <p>3. 海運業費用・その他事業費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、658百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">941 "</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>コンテナ売却益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205 "</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518 "</td> </tr> </table>	(1) 海運業費用	168,670百万円	うち借船料	131,350 "	(2) 受取利息	1,707 "	(3) 受取配当金	8,543 "	(1) 給与・報酬額	12,148百万円	(2) 賞与引当金繰入額	2,000 "	(3) 退職給付費用	1,232 "	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	379 "	(5) 情報処理関係費	7,579 "	(6) 福利厚生費	2,729 "	(7) 旅費・交通費	2,279 "	(8) 減価償却費	824 "	(9) ソフトウェア償却	2,419 "	船舶売却益	203百万円	土地売却益	941 "	建物売却益	61 "	コンテナ売却益	7 "	その他	1 "	計	1,216 "	建物売却損	189百万円	その他	15 "	計	205 "	建物除却損	138百万円	その他	379 "	計	518 "	<p>1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 海運業費用</td> <td style="text-align: right;">177,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち借船料</td> <td style="text-align: right;">136,685 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,495 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,166 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給与・報酬額</td> <td style="text-align: right;">11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,207 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 情報処理関係費</td> <td style="text-align: right;">8,988 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,611 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">892 "</td> </tr> <tr> <td>(8) ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,370 "</td> </tr> </table> <p>3. 海運業費用・その他事業費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、767百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶売却益</td> <td style="text-align: right;">2,766百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td>建物売却益</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>コンテナ売却益</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80 "</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193 "</td> </tr> </table>	(1) 海運業費用	177,429百万円	うち借船料	136,685 "	(2) 受取利息	2,495 "	(3) 受取配当金	8,166 "	(1) 給与・報酬額	11,690百万円	(2) 賞与引当金繰入額	2,207 "	(3) 退職給付費用	488 "	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	502 "	(5) 情報処理関係費	8,988 "	(6) 福利厚生費	2,611 "	(7) 減価償却費	892 "	(8) ソフトウェア償却	2,370 "	船舶売却益	2,766百万円	土地売却益	828 "	建物売却益	10 "	コンテナ売却益	0 "	その他	7 "	計	3,613 "	建物売却損	68百万円	その他	12 "	計	80 "	建物除却損	60百万円	その他	133 "	計	193 "
(1) 海運業費用	168,670百万円																																																																																																		
うち借船料	131,350 "																																																																																																		
(2) 受取利息	1,707 "																																																																																																		
(3) 受取配当金	8,543 "																																																																																																		
(1) 給与・報酬額	12,148百万円																																																																																																		
(2) 賞与引当金繰入額	2,000 "																																																																																																		
(3) 退職給付費用	1,232 "																																																																																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	379 "																																																																																																		
(5) 情報処理関係費	7,579 "																																																																																																		
(6) 福利厚生費	2,729 "																																																																																																		
(7) 旅費・交通費	2,279 "																																																																																																		
(8) 減価償却費	824 "																																																																																																		
(9) ソフトウェア償却	2,419 "																																																																																																		
船舶売却益	203百万円																																																																																																		
土地売却益	941 "																																																																																																		
建物売却益	61 "																																																																																																		
コンテナ売却益	7 "																																																																																																		
その他	1 "																																																																																																		
計	1,216 "																																																																																																		
建物売却損	189百万円																																																																																																		
その他	15 "																																																																																																		
計	205 "																																																																																																		
建物除却損	138百万円																																																																																																		
その他	379 "																																																																																																		
計	518 "																																																																																																		
(1) 海運業費用	177,429百万円																																																																																																		
うち借船料	136,685 "																																																																																																		
(2) 受取利息	2,495 "																																																																																																		
(3) 受取配当金	8,166 "																																																																																																		
(1) 給与・報酬額	11,690百万円																																																																																																		
(2) 賞与引当金繰入額	2,207 "																																																																																																		
(3) 退職給付費用	488 "																																																																																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	502 "																																																																																																		
(5) 情報処理関係費	8,988 "																																																																																																		
(6) 福利厚生費	2,611 "																																																																																																		
(7) 減価償却費	892 "																																																																																																		
(8) ソフトウェア償却	2,370 "																																																																																																		
船舶売却益	2,766百万円																																																																																																		
土地売却益	828 "																																																																																																		
建物売却益	10 "																																																																																																		
コンテナ売却益	0 "																																																																																																		
その他	7 "																																																																																																		
計	3,613 "																																																																																																		
建物売却損	68百万円																																																																																																		
その他	12 "																																																																																																		
計	80 "																																																																																																		
建物除却損	60百万円																																																																																																		
その他	133 "																																																																																																		
計	193 "																																																																																																		

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

7. 減損損失

当社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っている。

継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,692百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休資産	土地及び 建物等	5,785
兵庫県 神戸市	物流倉庫	土地及び 建物	2,148
その他	賃貸不動産	土地	759
合計			8,692

場所ごとの減損損失の内訳

- ・神奈川県横浜市 5,785百万円  
(内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円)
- ・兵庫県神戸市 2,148百万円  
(内、土地 815百万円、建物 1,333百万円)
- ・その他 759百万円  
(内、土地 759百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

8. 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれている。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は304,445百万円である。</p> <p>2.有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額は447百万円である。</p> <p>3.担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶(北陸丸等27隻)</td> <td style="text-align: right;">82,881 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(六甲総合物流センター等)</td> <td style="text-align: right;">2,864 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(六甲総合物流センター敷地等)</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,111 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に提供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,005 "</td> </tr> </table> <p>4.区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産の合計は25,746百万円であり、このうち海運業未収金は5,593百万円である。</p> <p>5.関係会社に対する負債の合計は50,579百万円であり、このうち預り金は38,958百万円である。</p> <p>6.授権株数            普通株式    2,983,550,000株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数    普通株式    1,230,188,073株</p> <p>7.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,255,824株である。</p>	現金・預金	118百万円	船舶(北陸丸等27隻)	82,881 "	建物(六甲総合物流センター等)	2,864 "	土地(六甲総合物流センター敷地等)	1,357 "	投資有価証券	11,111 "	関係会社株式	560 "	短期借入金	9,736百万円	長期借入金	35,005 "	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は310,071百万円である。</p> <p>2.有形固定資産の取得価額から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額は452百万円である。</p> <p>3.担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶(北陸丸等24隻)</td> <td style="text-align: right;">70,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(六甲総合物流センター等)</td> <td style="text-align: right;">2,714 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(六甲総合物流センター敷地等)</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,716 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,348 "</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に提供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,781 "</td> </tr> </table> <p>4.区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産の合計は29,836百万円であり、このうち海運業未収金は6,417百万円である。</p> <p>5.関係会社に対する負債の合計は58,358百万円であり、このうち預り金は38,160百万円である。</p> <p>6.授権株数            普通株式    2,983,550,000株</p> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式総数    普通株式    1,230,188,073株</p> <p>7.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,685,900株である。</p>	現金・預金	126百万円	船舶(北陸丸等24隻)	70,105 "	建物(六甲総合物流センター等)	2,714 "	土地(六甲総合物流センター敷地等)	1,357 "	投資有価証券	7,716 "	関係会社株式	11,348 "	短期借入金	10,227百万円	長期借入金	27,781 "
現金・預金	118百万円																																
船舶(北陸丸等27隻)	82,881 "																																
建物(六甲総合物流センター等)	2,864 "																																
土地(六甲総合物流センター敷地等)	1,357 "																																
投資有価証券	11,111 "																																
関係会社株式	560 "																																
短期借入金	9,736百万円																																
長期借入金	35,005 "																																
現金・預金	126百万円																																
船舶(北陸丸等24隻)	70,105 "																																
建物(六甲総合物流センター等)	2,714 "																																
土地(六甲総合物流センター敷地等)	1,357 "																																
投資有価証券	7,716 "																																
関係会社株式	11,348 "																																
短期借入金	10,227百万円																																
長期借入金	27,781 "																																

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
8. 偶発債務	8. 偶発債務
(1) 保証債務等	(1) 保証債務等
CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD.	NYK US FINANCE, LIMITED
31,765百万円	85,032百万円
NYK INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B.V.	NYK JP FINANCE, LIMITED
18,050 "	49,785 "
SAGA SHIPHOLDING (IOM) LIMITED	CRYSTAL SHIP THREE (BAHAMAS) LTD.
15,364 "	33,860 "
CERESCORP COMPANY	CERESCORP COMPANY
15,318 "	17,357 "
NYK ARMATEUR SAS	SAGA SHIPHOLDING (NORWAY) AS
14,001 "	16,742 "
CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.	NYK ARMATEUR SAS
12,701 "	15,777 "
NYKグローバル パルク(株)	CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
10,305 "	8,619 "
CRYSTAL CRUISES, INC.	郵船クルーズ(株)
7,428 "	8,580 "
NYK REEFERS LIMITED	CRYSTAL CRUISES, INC.
6,600 "	7,534 "
NYK LOGISTICS (UK)	LNG VANGUARD 1 LIMITED
6,469 "	7,392 "
CONSUMER & RETAIL LTD.	NYK LNG RASGAS, PANAMA INC.
6,029 "	7,062 "
YUSEN TERMINALS INC.	OKRA SHIPPING NO.1 LIMITED
5,736 "	6,703 "
STOLT CAPABILITY LTD.	NYKグローバル パルク(株)
5,197 "	6,277 "
NYK LOGISTICS (UWDC) INC.	YUSEN TERMINALS INC.
5,037 "	5,791 "
NYK LNG RASGAS, PANAMA INC.	STOLT CAPABILITY LTD.
5,037 "	5,438 "
STOLT INVENTION LIMITED	NEW WAVE LOGISTICS (USA) INC.
4,969 "	5,345 "
郵船クルーズ(株)	NYK EURO FINANCE PLC
4,669 "	5,286 "
NYK STOLT SHIPHOLDING INC.	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.3) S.A.
4,461 "	5,009 "
CERES PARAGON TERMINALS B.V.	OKRA SHIPPING NO.2 LIMITED
4,456 "	4,719 "
CAMARTINA SHIPPING INC.	CAMARTINA SHIPPING INC.
4,356 "	4,603 "
NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.	STOLT INVENTION LIMITED
3,965 "	4,599 "
ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.
3,937 "	4,594 "
STOLT SPAN LIMITED	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.
3,903 "	4,592 "
NYK STOLT TANKERS S.A.	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.
3,867 "	4,577 "
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	NYK STOLT SHIPHOLDING INC.
3,751 "	4,561 "
LNG VANGUARD 1 LIMITED	NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
3,732 "	4,531 "
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED & (NO.2) LIMITED	NYK STOLT TANKERS S.A.
3,544 "	4,491 "
NYK LINE (EUROPE) LTD.	NYK LNG (PLL), PANAMA INC.
3,373 "	4,475 "
郵船商事(株)	OJV CAYMAN 1 LIMITED
3,333 "	4,379 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	CERES PARAGON TERMINALS B.V.
3,173 "	4,342 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	STOLT SPAN LIMITED
3,102 "	3,845 "
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	NYK LOGISTICS (UK)
3,089 "	3,801 "
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	CONSUMER & RETAIL LTD.
2,873 "	3,735 "
NYK LNG (PLL), PANAMA INC.	NYK LOGISTICS (FRANCE) S.A.S.
2,823 "	3,699 "
NYK LOGISTICS (UK)	NYK REEFERS LIMITED
2,629 "	3,699 "
MANUFACTURING & RETAIL LTD.	ASIA LNG TRANSPORT DUA SDN. BHD.
2,629 "	3,188 "
THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	ALGAWIN SHIPPING INC.
2,549 "	3,153 "
CAYMAN LNG TRANSPORT(NO.1) LIMITED	QUATRO WORLD MARITIME S.A.
2,513 "	3,142 "
ASIA LNG TRANSPORT SDN.BHD.	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED & (NO.2) LIMITED
2,412 "	3,066 "
近海郵船物流(株)	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.
2,293 "	3,004 "
パシフィック・マリタイム(株)	NYK LINE (EUROPE) LTD.
2,182 "	2,933 "
NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	日本貨物航空(株)
2,013 "	2,800 "
	郵船商事(株)
	2,629 "

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
LNG NORTH-SOUTH SHIPPING COMPANY LIMITED	1,746百万円	THE DENHOLM LINE STEAMERS LTD.	2,523百万円
LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY LIMITED	1,732 "	NYK LOGISTICS (UK) LTD.	2,216 "
日本貨物航空(株)	1,600 "	NYK INTERNATIONAL (USA) INC.	2,041 "
NYK GROUP EUROPE LTD.	1,443 "	NYK-SCF LNG SHIPPING NO.1 LIMITED	2,015 "
NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	1,432 "	パシフィック・マリタイム(株)	1,808 "
NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH	1,190 "	ASIA LNG TRANSPORT SDN.BHD.	1,520 "
OJV CAYMAN 1 LIMITED	1,010 "	CAYMAN LNG TRANSPORT(NO.1) LIMITED	1,422 "
船舶保有・貸渡関係会社 (242社)	390,784 "	NYK GROUP EUROPE LTD.	1,339 "
従業員	4,132 "	NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	1,322 "
その他50社	13,759 "	NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V.	1,256 "
計	666,817 "	NYK LOGISTICS (CZECH REPUBLIC) S.R.O.	1,224 "
		近海郵船物流(株)	1,194 "
		船舶保有・貸渡関係会社 (332社)	446,113 "
		従業員	3,552 "
		その他40社	12,173 "
		計	872,792 "
注 1 . 保証債務等残高のうち、外貨によるものは437,155百万円(3,501,878千US\$他)である。		注 1 . 保証債務等残高のうち、外貨によるものは584,163百万円(4,399,783千US\$他)である。	
2 . 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。		2 . 保証債務等は、主として子会社の船舶等資産取得のための借入金に対するものである。	
3 . 船舶保有・貸渡関係会社(242社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期傭船の上、運航している。		3 . 船舶保有・貸渡関係会社(332社)は、専ら船舶保有・貸渡を行うためにパナマ、リベリア等に設立した子会社及び関連会社であり、当社はこれらの会社の概ね全社から船舶を定期傭船の上、運航している。	
(2) 連帯債務		(2) 連帯債務	
	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額
他の連帯債務者		他の連帯債務者	
(株)商船三井	31,097百万円	(株)商船三井	27,438百万円
川崎汽船(株)	12,207 "	川崎汽船(株)	10,927 "
飯野海運(株)	3,446 "	飯野海運(株)	3,035 "
近海郵船物流(株)	2,761 "	近海郵船物流(株)	2,548 "
SILVANUS SHIPHOLDING S.A.	226 "	八馬汽船(株)	106 "
八馬汽船(株)	180 "	計	44,056 "
計	49,919 "		
連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。		連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。	
9 . 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額は52,765百万円である。なお、当該金額は配当に充当することが制限されている。		9 . 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額は120,819百万円である。なお、当該金額は配当に充当することが制限されている。	

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 389 900 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>51,618</td> <td>15,321</td> <td>36,297</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>87</td> <td>40</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,706</td> <td>15,362</td> <td>36,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="520 882 900 994"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,291</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,368</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,659</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1151 900 1263"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,157</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,867</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>636</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	51,618	15,321	36,297	車両・運搬具	87	40	46	合計	51,706	15,362	36,344	1年内	5,291	百万円	1年超	30,368	"	合計	35,659	"	支払リース料	5,157	百万円	減価償却費相当額	4,867	"	支払利息相当額	636	"	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 389 1375 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>68,221</td> <td>20,665</td> <td>47,555</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>69</td> <td>25</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,290</td> <td>20,690</td> <td>47,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="995 882 1375 994"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,787</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,518</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,305</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 1151 1375 1263"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,652</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,018</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>800</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	68,221	20,665	47,555	車両・運搬具	69	25	44	合計	68,290	20,690	47,600	1年内	7,787	百万円	1年超	42,518	"	合計	50,305	"	支払リース料	7,652	百万円	減価償却費相当額	7,018	"	支払利息相当額	800	"
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
器具・備品	51,618	15,321	36,297																																																																			
車両・運搬具	87	40	46																																																																			
合計	51,706	15,362	36,344																																																																			
1年内	5,291	百万円																																																																				
1年超	30,368	"																																																																				
合計	35,659	"																																																																				
支払リース料	5,157	百万円																																																																				
減価償却費相当額	4,867	"																																																																				
支払利息相当額	636	"																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
器具・備品	68,221	20,665	47,555																																																																			
車両・運搬具	69	25	44																																																																			
合計	68,290	20,690	47,600																																																																			
1年内	7,787	百万円																																																																				
1年超	42,518	"																																																																				
合計	50,305	"																																																																				
支払リース料	7,652	百万円																																																																				
減価償却費相当額	7,018	"																																																																				
支払利息相当額	800	"																																																																				
(2) オペレーティング・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="520 1635 900 1747"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,553</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,517</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,071</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,553	百万円	1年超	11,517	"	合計	17,071	"	<p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="995 1635 1375 1747"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,969</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,531</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,969	百万円	1年超	10,531	"	合計	15,500	"																																																		
1年内	5,553	百万円																																																																				
1年超	11,517	"																																																																				
合計	17,071	"																																																																				
1年内	4,969	百万円																																																																				
1年超	10,531	"																																																																				
合計	15,500	"																																																																				



## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,309	60,759	58,450	2,309	77,908	75,599
関連会社株式	4,116	24,253	20,136	4,116	21,725	17,609
合計	6,425	85,012	78,587	6,425	99,634	93,208

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 4,566	貸倒引当金 7,424
特定外国子会社等留保所得 4,973	特定外国子会社等留保所得 4,696
退職給付引当金 5,435	退職給付引当金 4,644
有価証券評価損 3,438	有価証券評価損 2,901
投資不動産評価損 1,812	投資不動産評価損 1,812
固定資産減損 3,225	固定資産減損 3,195
賞与引当金 1,024	賞与引当金 1,159
その他 2,171	その他 2,327
繰延税金資産合計 26,648	繰延税金資産合計 28,159
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 3,754	退職給付信託設定益 3,754
特別償却積立金 2,052	特別償却積立金 1,103
圧縮記帳積立金 1,861	圧縮記帳積立金 1,774
その他有価証券評価差額金 31,644	その他有価証券評価差額金 72,484
その他 79	その他 35
繰延税金負債合計 39,392	繰延税金負債合計 79,152
繰延税金負債の純額 12,744	繰延税金負債の純額 50,992
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	299.34	379.11
1株当たり当期純利益(円)	43.41	43.64

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	53,116	53,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	185
(うち利益処分による取締役賞与金)	(100)	(185)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,016	53,273
期中平均株式数(株)	1,221,319,390	1,220,722,413

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	781,545
	貸船料	142,598
	他船取扱手数料（注）1	64
	その他（注）2	30,153
	計	954,361
	内航	
	運賃	-
	貸船料	298
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	298
	その他	-
合計	954,660	
海運業費用	外航	
	運航費	449,444
	船費	20,780
	借船料	314,350
	他社委託手数料	-
	その他（注）3	55,396
	計	839,972
	内航	
	運航費	-
	船費	275
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
計	275	
その他	-	
合計	840,247	
海運業利益		114,412

（注）1．トリップ船差益、運航受託手数料等

2．コンテナ関連収益、一般代理店料等

3．コンテナ関連費用等

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	国際石油開発株	8,073	8,388
		麒麟麦酒株	3,736,897	5,848
		王子製紙株	1,858,201	1,395
		三菱製紙株	6,932,500	1,691
		三菱瓦斯化学株	2,042,937	2,747
		新日本石油株	4,882,350	4,340
		AOCホールディングス株	2,750,860	5,606
		株)ブリヂストン	1,000,000	2,412
		旭硝子株	1,206,142	1,998
		日本碍子株	764,097	1,250
		新日本製鐵株	4,200,000	1,927
		株)神戸製鋼所	4,995,870	2,183
		ジェイエフイーホールディングス株	1,311,309	5,844
		三菱マテリアル株	3,377,917	1,986
		エヌティエヌ株	1,965,312	1,753
		三菱重工業株	12,150,000	6,621
		シャープ株	1,232,000	2,488
		キヤノン株	1,500,000	11,238
		株)名村造船所	1,332,500	1,028
		トヨタ自動車株	2,990,919	18,857
		三菱自動車工業株(普通株式)	7,000,000	1,652
		マツダ株	2,310,000	1,561
		本田技研工業株	2,722,100	19,296
		スズキ株	559,998	1,445
		ヤマハ発動機株	575,000	1,547
		東北電力株	400,000	1,066
		沖縄電力株	158,040	1,135
		東京電力株	490,584	1,513
		電源開発株	424,680	1,589
		東京瓦斯株	2,369,000	1,236
三菱倉庫株	1,387,963	2,538		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	伊藤忠商事(株)	2,461,483	2,328
		丸紅(株)(普通株式)	15,199,083	8,891
		長瀬産業(株)	714,999	1,100
		三井物産(株)	3,866,250	6,070
		住友商事(株)	6,569,828	10,367
		三菱商事(株)	10,129,035	26,183
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	34,552	58,629
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普 通株式)	12,705	11,868
		(株)ミレアホールディングス	17,280	39,099
		三菱地所(株)	3,990,652	10,188
		日本空港ビルデング(株)	1,632,250	1,756
		出光興産(株)	174,800	1,121
		三菱自動車工業(株)(優先株式)	2,500	2,500
		丸紅(株)(優先株式)	2,000,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優 先株式)	2,500	2,500
		新日鉱ホールディングス(株)他206社	32,003,355	19,730
		計	157,446,521	328,529

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証 券	出資証券	70,680,000	11
		投資事業組合出資金	2	283
		計	70,680,002	295

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	378,630	394	10,477	368,547	274,074	14,819	94,472
建物	49,798	345	355	49,788	27,295	1,069	22,493
構築物	3,198	8	56	3,149	2,257	111	892
機械・装置	3,299	9	81	3,227	2,602	175	625
車両・運搬具	1,591	10	362	1,239	1,148	22	90
器具・備品	4,048	664	441	4,271	2,693	422	1,577
土地	32,511	-	1,451	31,059	-	-	31,059
建設仮勘定	3,817	1,396	5,190	22	-	-	22
有形固定資産計	476,895	2,827	18,416	461,307	310,071	16,620	151,235
無形固定資産							
借地権	513	-	2	511	-	-	511
ソフトウェア	25,508	10,100	2,352	33,256	10,424	2,759	22,832
その他無形固定資産	708	1	466	243	100	22	142
無形固定資産計	26,730	10,101	2,820	34,011	10,524	2,781	23,486
長期前払費用	2,399	275	11	2,663	1,382	175	1,280
繰延資産							
社債発行費	180	0	0	180	120	60	60
繰延資産計	180	0	0	180	120	60	60

(注) 1. 当期中の主要な増加及び減少は以下の通りである。

有形固定資産

船舶	減少：高松丸の売却	10,438百万円
土地	減少：事業用土地の売却	1,451百万円
建設仮勘定	減少：建造船舶2隻の売却	3,751百万円

無形固定資産

ソフトウェア	増加：会計系ソフトウェアほか新規取得	10,100百万円
--------	--------------------	-----------

2. 当期末残高からは以下の圧縮記帳額が控除されている。

船舶	84百万円
建物	159 "
構築物	1 "
器具・備品	0 "
土地	207 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	88,531	-	-	88,531
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,230,188,073)	-	-	(1,230,188,073)
	普通株式 (百万円)	88,531	-	-	88,531
	計 (株)	(1,230,188,073)	-	-	(1,230,188,073)
	計 (百万円)	88,531	-	-	88,531
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	89,984	-	-	89,984
	合併差益 (百万円)	1,703	-	-	1,703
	株式交換剰余金 (百万円)	1,345	-	-	1,345
	再評価積立金 (百万円)	164	-	-	164
計 (百万円)	93,198	-	-	93,198	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	13,146	-	-	13,146
	任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	50	-	-	50
	特別償却積立金 (注) 2 (百万円)	4,685	470	1,735	3,420
	海外投資等損失 積立金(注) 3 (百万円)	3	-	0	2
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)	3,062	230	190	3,102
	別途積立金(注) 4 (百万円)	48,324	25,000	-	73,324
	計 (百万円)	69,272	25,700	1,926	93,046

(注) 1 . 当期末における自己株式数は9,685,900株である。

2 . 当期増減額は、前期決算の利益処分による積立額及び取崩額である。

3 . 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額である。

4 . 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	25,909	7,683	2,910	46	30,635
賞与引当金	2,730	3,090	2,730	-	3,090
役員退職慰労引当金	960	502	1,463	-	-
特別修繕引当金(注) 2	2,534	109	1,114	132	1,398
日本国際博覧会出展引当金	31	-	31	-	-

(注) 1 . 貸倒引当金当期減少額のうち、(その他)の額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 . 特別修繕引当金当期減少額のうち、(その他)の額は、売船及び配乗替えに伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容（附属明細表に記載するものを除く）は、次の通りである。

資産の部

流動資産

現金・預金

区分	金額（百万円）
現金	133
預金	
当座預金	1,125
普通預金	10,385
定期預金	146
別段預金	17
計	11,675
合計	11,808

海運業未収金

区分	金額（百万円）
未収運賃	34,565
未収貸船料	4,507
未収コンテナ関連収益	7,312
未収スペースチャーター料等	9,824
その他	9,581
計	65,790

（注）1．主な相手先は次の通りである。

相手先名	金額（百万円）	相手先名	金額（百万円）
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LTD.	2,562	HAPAG-LLOYD CONTAINER LINIE GMBH	1,446
P & O NEDLLOYD LIMITED	2,365	日本コンテナ・ターミナル(株)	1,134
東京船舶(株)	1,799	日本グローバルタンカー(株)	835
(株)ユニエックス	1,626	MALAYSIAN INTERNATIONAL SHIPPING CORPORATION BERHAD	694
(株)商船三井	1,523	UNITED EUROPEAN CAR CARRIERS , UNIPESOAL LDA	616

2．上記未収金の回収状況は次の通りで、目下取立不能のものはない。

前期末残高(A) （百万円）	当期発生高(B) （百万円）	当期回収高(C) （百万円）	当期末残高(D) （百万円）	回収率 （％）	滞留状況 （日）
				(C) (A) + (B)	(D) × 365 (B)
57,858	954,660	946,728	65,790	93.50	25



その他事業未収金

区分	金額（百万円）
倉庫業未収金	20
不動産業未収金	260
計	280

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本貨物航空(株)	25,508
グローバルロジスティックスインベストメンツ(株)	17,330
CERES CONTAINER TERMINALS EUROPE B.V.	8,743
郵船商事(株)	3,095
LNG EAST-WEST SHIPPING COMPANY ( SINGAPORE ) PTE LTD.	1,985
その他	36,718
計	93,381

貯蔵品

区分	金額（百万円）
燃料油	20,206
保船用品	921
その他	141
計	21,270

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NYK GROUP AMERICAS INC.	30,386
NYK GROUP EUROPE LTD.	14,442
NYK HOLDING ( EUROPE ) B.V.	10,969
NYKグローバル バルク(株)	9,597
CRYSTAL SHIP ( BAHAMAS ) LTD.	8,014
その他	102,095
計	175,504

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
VIOLETA MARITIMA LINES S.A.	6,838
AMARCORD MARITIMA S.A.	6,681
BLUE TREE MARITIMA S.A.	6,510
KEI ENTERPRISE INCORPORATION	6,248
HAWTHORNE SHIPPING S.A.	5,678
その他	117,203
計	149,159

負債の部  
流動負債  
海運業未払金

区分	金額（百万円）
未払運航費	25,702
未払燃料費	16,466
未払船舶修繕費	249
未払コンテナ関連費用	5,457
未払借船料	2,439
未払船員費	247
未払スペースチャーター料等	14,917
その他	5,164
計	70,645

（注） 主な相手先は次の通りである。

相手先名	金額（百万円）	相手先名	金額（百万円）
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LTD.	4,023	(株)商船三井	2,223
郵船商事(株)	3,693	JAPAN ENERGY ( SINGAPORE ) PTE, LTD.	2,197
TRANS-TEC SERVICES, INC.	2,402	新日本石油(株)	2,074
TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM(S) PTE. LTD.	2,351	P & O NEDLLOYD LIMITED	1,232
HAPAG-LLOYD CONTAINER LINIE GMBH	2,235	(株)ユニエックス	1,105

その他事業未払金

区分	金額（百万円）
倉庫業未払金	11
不動産業未払金	9
その他	3
計	24

固定負債  
社債

銘柄	金額（百万円）
無担保第18回普通社債	20,000
無担保第19回普通社債	20,000
無担保第20回普通社債	15,000
無担保第21回普通社債	15,000
無担保第22回普通社債	20,000
無担保第23回普通社債	10,000
その他	2,000
計	102,000

長期借入金

相手先	金額（百万円）
明治安田生命保険(相)	52,324
日本政策投資銀行	30,434
住友生命保険(相)	24,548
日本生命保険(相)	23,439
第一生命保険(相)	19,235
その他	43,667
計	193,650

繰延税金負債

繰延税金負債は、58,730百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 200株券 100株券 50株券 20株券 10株券 2株券 1株券及び必要があるとき 100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、50円に株券に課税される印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	飛鳥クルーズの優待割引券を申込み株主に送付 3月末現在持株数 1,000株以上 3枚 5,000株 " 6枚 10,000株 " 10枚

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求することができる。」旨を定款に定めている。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                              |   |
|-------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第118期))                                    | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (2) 半期報告書               | (第119期中  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 |                              | 平成17年7月14日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 |  |                              | 平成17年7月15日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (5) 訂正発行登録書             |  |                              | 平成17年6月28日<br>平成17年7月14日<br>及び平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に従来、営業外費用に計上していた船員に係る費用を売上原価に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 浩一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 達 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本郵船株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(事業区分の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「海運業」を「定期船事業」及び「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、従来独立の事業区分であった「海運周辺事業」を「その他の事業」に含めることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度に従来、営業外費用に計上していた船員に係る費用を海運業費用に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本郵船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鮎川 眞 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 浩一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 井 達 哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本郵船株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。